

Kansai Economic Insight Monthly

2025/11/26

Vol.151 November

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼ レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼ 執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、権明(APIR 研究員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、壁谷紗代(調査役/研究員)、藤野真紀(総括調査役/研究員)、植田孟徳(総括調査役/研究員)、中島徹也(総括調査役/研究員)です。

▼ 本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
今月の総括判断及び項目別動向	2
EXPO2025 レビュー	3
1.生産・労働関連	4
2.内需関連	7
3.景況感	13
4.外需関連	14
5.中国景気モニター	17
6.S-APIR 指数からみた日次景気動向	23
主要月次統計	25
Release Calendar	27

要 旨

景気の現況、先行きともに上方への局面変化を見込む：

先行き対中関係悪化による景気下押しリスクに注意

< 総括判断 >

- ✓ 関西の景気の現況については、景気動向指数(現況判断CI)は当月の前月差がマイナス、3カ月後方移動平均が7カ月ぶりにマイナスとなった。ただし、基調判断修正の基準を満たしていないため、前月の判断を据え置いた。
- ✓ 先行きについては、景気先行指数(関西CLI)の当月の前月差がマイナス、7カ月後方移動平均も8カ月連続で悪化した。ただし、基調判断修正の基準を満たしていないため、前月の判断を踏襲した。

< 項目別動向 >

- ✓ **【EXPO2025レビュー】** 期間中の累計入場券販売枚数は2,207.0万枚であった。当日券は全体の78.3%、複数入場券は全体の3.1%となった。
- ✓ **【生産・労働関連】** 9月の生産は3カ月ぶりの増産だが、7-9月期では2四半期ぶりに低下し、生産は弱い動き。9月の失業率は前月から横ばい。同月の労働力人口と就業者数はともに減少し、7-9月平均では、いずれも三四半期ぶりの減少。8月の実質現金給与総額は4カ月ぶりの減少となった。
- ✓ **【内需関連】** 9月の大型小売店販売額はインバウンド需要の回復や在阪球団優勝セールの影響により2カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数は持ち直しているが、駆け込み需要前の水準を依然回復できていない。同月の建設工事出来高は6カ月連続で前年を下回ったが、10月の公共工事請負金額は4カ月連続で上回った。
- ✓ **【景況感】** 10月の景気ウォッチャー現状判断DIは3カ月連続で、先行き判断DIは2カ月ぶりに改善した。関西では現状判断DI、先行き判断DIともに景気判断の分岐点である「50」を上回っており、景況感は持ち直している。
- ✓ **【外需関連】** 10月の輸出は13カ月連続で前年を上回ったが、輸入は4カ月連続で下回ったため、貿易収支は9カ月連続の黒字となった。同月の関空への外国人入国者数は3カ月連続で2桁の伸びを維持したが、対中関係悪化の影響には注視が必要である。
- ✓ **【中国経済】** 10月の生産、消費の回復ペースはともに減速。物価は大型連休中の旅行需要の高まりでプラスに転じた。一方、不動産市場は依然低迷、雇用情勢も大きな改善がみられない。政府は市場刺激策を打ち出すが、顕著な回復はみられず、デフレ圧力が強い状態が続いている。

【今月の総括判断及び項目別動向】

関西の景気の総括判断は、**現況、先行きともに上方への局面変化を見込む。**

9月と10月統計を中心に項目別動向をみると、**生産**は9月は3カ月ぶりの増産だが、7-9月期では2四半期ぶりに低下し、生産は弱い動きとなっている。**雇用**情勢には弱さがうかがわれる。9月の失業率は前月からほぼ横ばいだが、7-9月期の就業者数と労働力人口はともに減少し、就業率も低下した。**小売**は9月に2カ月連続で前年を上回った。在阪球団の優勝セールやインバウンド消費が持ち直したため、百貨店売上の伸びを押し上げた。**景況感**については、10月は3カ月連続で改善した。インバウンドの回復に加え、万博閉幕後も関連グッズの売上が好調であること等が景況感の改善に寄与した。**貿易収支**をみれば、10月は輸出が13カ月連続で前年を上回った一方で輸入が4カ月連続で前年を下回ったため、9カ月連続で黒字となり、黒字幅は6カ月連続で拡大した。**中国経済**は、生産、消費の回復ペースはともに減速した。長引く不動産不況と国内需要の停滞を受け、政府は市場刺激策を打ち出しているが、デフレ圧力が強い状態が続いており、顕著な回復はみられない。

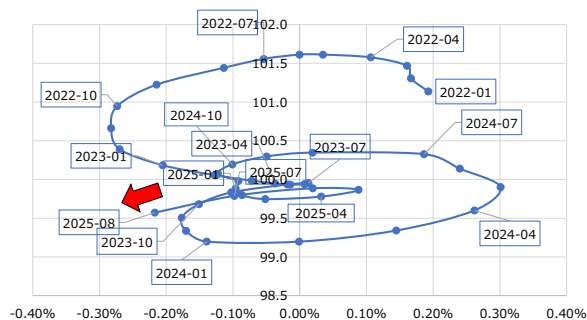
先行きについては、対中関係悪化によるインバウンド需要の減少などが景気下押しリスクとなろう。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

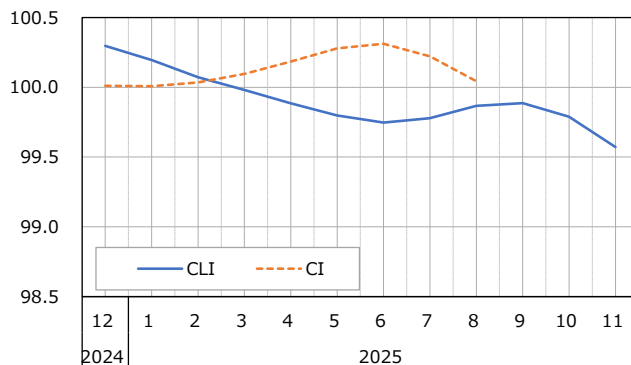
各項目	2024年		2025年										判断基準系列	上向き	下向き
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月			
生産	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』 生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	厚生労働省『一般職業紹介状況』 有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化
消費	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』 (全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	国土交通省『住宅着工統計』 新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	内閣府『景気ウォッチャー調査』 近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
消費者センチメント	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
貿易	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	大阪税関『貿易統計』 近畿圏貿易収支(入出超過) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化
中国	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・CLI)の推移】

図表Ⅰ 関西 CLI ビジネスクロック図(2022年1月～25年8月)



図表Ⅱ 直近1年間のCI・CLIの推移(2024年12月～25年11月)



(注) 関西 CLI ビジネスクロック図の縦軸は指数の水準を、横軸は変化率をそれぞれ示している。
なお、CI の指数は 2018 年 1 月～25 年 7 月までのデータで計算されている。
(出所)筆者作成

【EXPO2025 レビュー：入場チケット編】

2025 年日本国際博覧会協会(以下、協会)によると、入場チケットの累計販売枚数は2,207.0 万枚で、うち会期前販売枚数は969.2 万枚、会期中販売枚数は1,237.7 万枚だった。全体の 43.9%が会期前に、56.1%が会期中に販売されたことになる。

券種別に販売枚数をみると、当日券(一日券+平日券+夜間券)は1,728.3 万枚で全体の 78.3%と大半を占めており、複数入場券(通期パス+夏パス)は 68.2 万枚で全体の 3.1%となった(図表 0-1)。なお、愛・地球博のチケット販売状況をみると¹、累計販売枚数は 1,632 万枚であった。うち、複数入場券(全期間入場券)は 29.7 万枚であり、愛・地球博を上回る販売実績となった。

開幕から閉幕までの当日券、通期パス、夏パスの販売枚数の推移をみてみよう(図表 0-2)。

当日券については5 月以降、概ね 40 万枚で推移していた。8 月後半からは閉幕の駆け込み需要の影響もあり、販売枚数は加速し、9 月 12 日時点でピークとなった。以降は入場予約システムの制約もあり、販売枚数は大きく減少した。通期パスについては5 月 30 日時点がピークとなっている。これは、早期来場者限定の通期パス割引コード使用期限が 5 月 31 日までだったことによる駆け込みと考えられる。夏パスについては、開幕以降着実に増加傾向を示し、7 月 18 日時点がピークとなった。夏パスの使用期間は7 月 19 日から8 月 31 日となっていたこともあり、使用開始日にピークを打ったものと考えられる。

<トピック：未使用チケットへの対応策>

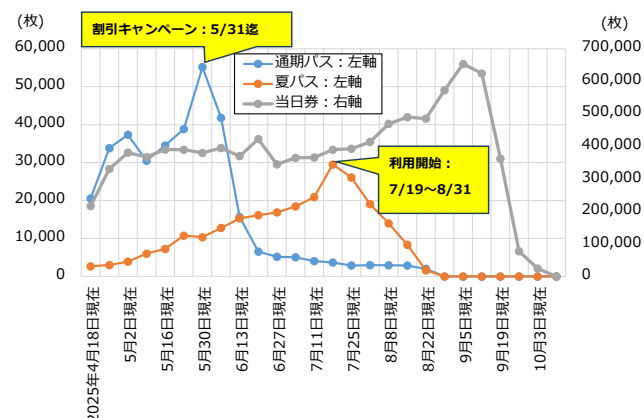
閉幕直前には予約システムの上限制約等により、未使用チケットの問題が生じた。協会は、その対応策として9 月 27 日から当日券への交換を開始したが、1 日当たり配布枚数以上の需要がでたため、一部の救済にとどまった。

そこで大阪府松原市は、未使用チケット所持者を対象に、市内で利用可能な商品券を配布する取り組みを実施した。また民間事業者では、飲食店を運営する「一石三鳥グループ」が、未使用券 1 枚につき指定のコース料理を割り引いて提供する取り組みを実施している。今後、万博閉幕後の景気腰折れが懸念されている状況下で、未使用チケットを活用した需要喚起策の効果が期待される。

図表 0-1 入場チケットの累計販売枚数
(2025 年 10 月 13 日現在：暫定値)

	累計チケット 販売枚数	うち、会期前 販売枚数	うち、会期中 販売枚数
合計	22,069,546	9,692,401	12,377,145
一日券	10,755,153	7,613,333	3,141,820
平日券	4,415,850	—	4,415,850
夜間券	2,112,343	—	2,112,343
特別割引券	632,895	74,700	558,195
通期パス	404,393	57,866	346,527
夏パス	277,566	34,507	243,059
3歳以下無料券	472,253	53,151	419,102
一般団体割引券	465,987	45,003	420,984
前期学校団体割引券	553,570	23,289	530,281
後期学校団体割引券	103,761	4,428	99,333
こども招待一日券	309,753	222,750	87,003
大人招待一日券	10,388	7,740	2,648
開幕券	454,949	454,949	0
前期券	1,100,685	1,100,685	0

図表 0-2 券種別販売枚数の推移：会期期間中



(出所) 協会公表資料より作成

¹ 参照： http://www.expo2005.or.jp/jp/about/post/post_b/post_b

【1. 生産・労働関連】

(1) 生産動向

9月関西の生産は化学(除. 医薬品)、金属製品や石油・石炭製品等が上昇に寄与し、3カ月ぶりの増産となった。しかし、7-9月期でみれば、2四半期ぶりの減産となっており、全国に比して生産は弱い動きとなっている。

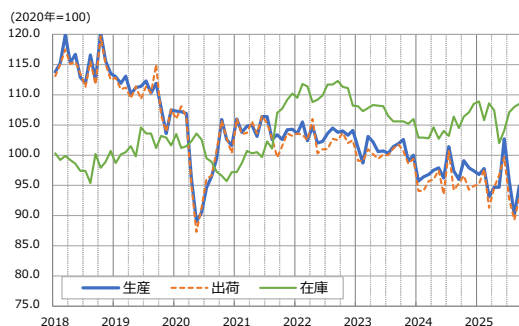
<関西>

関西9月の鉱工業生産動向(速報値: 季節調整済、2020年=100)をみると(図表1-1)、生産は94.9で前月比+5.3%上昇し、3カ月ぶりの増産となった(前月: 同-5.9%)。近畿経済産業局は9月の生産の基調判断を「弱含みで推移」と前月から据え置いた。業種別にみれば、化学(除. 医薬品)、金属製品や石油・石炭製品等の11業種が増産した。一方、輸送用機械、生産用機械や汎用・業務用機械の4業種が減産となった(図表1-2)。

7-9月期では前期比-3.9%と2四半期ぶりに低下した(4-6月期: 同+1.5%)。

9月の出荷は92.9で、前月比+4.0%と3カ月ぶりの上昇。また、在庫は108.5で同+0.5%と4カ月連続で上昇した(前月: 出荷: 同-3.7%、在庫: 同+0.8%)。

図表1-1 関西の鉱工業生産動向の推移(2018年1月~25年9月)



図表1-2 関西業種別生産の動向(2025年9月)

	業種	前月比: %
増産	化学(除. 医薬品)	23.1 3カ月ぶり
	金属製品	19.1 3カ月ぶり
	石油・石炭製品	41.5 5カ月ぶり
減産	輸送機械	-10.7 2カ月ぶり
	生産用機械	-2.8 2カ月ぶり
	汎用・業務用機械	-1.9 3カ月連続

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

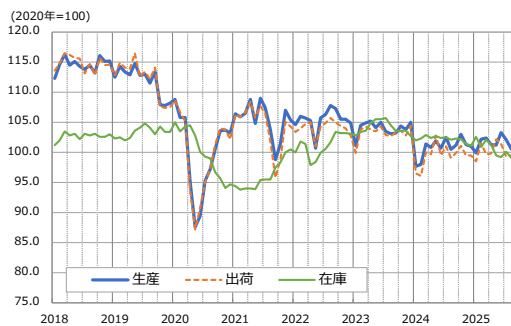
<全国>

全国9月の鉱工業指数(確報: 季節調整済、2020年=100)をみると、生産は103.2であった(図表1-3)。前月比+2.6%上昇し、3カ月ぶりの増産となった(前月: 同-1.5%)。経済産業省は9月の生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた(速報発表時)。業種別にみれば、生産用機械、化学(除. 無機・有機化学)や電気・情報通信機械等の14業種が増産した一方、輸送機械(除. 自動車)と鉄鋼・非鉄金属の2業種が減産した(図表1-4)。7-9月期でみると、前期比+0.0%と小幅ながら2四半期連続で上昇した(4-6月期: 同+0.4%)。

9月の出荷は100.6で前月比+1.1%と2カ月連続で上昇。また、在庫は99.9で同+0.8%と2カ月ぶりに上昇した(前月: 出荷: 同+0.2%、在庫: 同-1.0%)。

製造工業生産予測調査によると、10月は前月比+1.9%と増産が、11月は同-0.9%と減産が予測されている。

図表1-3 全国の鉱工業指数の推移(2018年1月~25年9月)



図表1-4 全国業種別生産の動向(2025年9月)

	業種	前月比: %
増産	生産用機械	6.3 3カ月ぶり
	化学(除. 無機・有機化学)	5.3 2カ月ぶり
	電気・情報通信機械	4.9 2カ月ぶり
減産	輸送機械(除. 自動車)	-6.4 2カ月ぶり
	鉄鋼・非鉄金属	-0.5 2カ月連続

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

9月の失業率は関西、全国ともに前月から横ばい。同月、関西では労働力人口と就業者数がともに減少し、7-9月平均では、3四半期ぶりの減少となった。

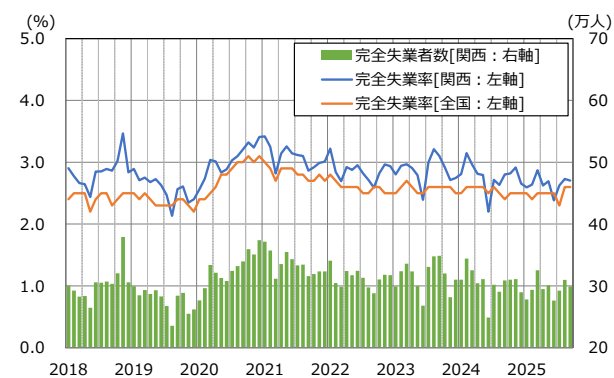
<関西>

関西9月の完全失業率は2.7%、前月差-0.0%ポイントとほぼ横ばいとなった(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は30万人で同-1万人と3カ月ぶりに減少した(図表1-5)。同月の労働力人口は1,103万人で同-9万人、就業者数は1,074万人で同-7万人とそれぞれ2カ月連続で減少。一方、非労働力人口は682万人で同+7万人と2カ月連続の増加となった。

四半期平均では、7-9月期の完全失業率は2.7%と前期差+0.1%ポイント上昇し、3四半期ぶりに悪化した。完全失業者数は30万人で同+1万人と3四半期ぶりに増加。また、労働力人口は1,113万人で同-7万人、就業者数は1,083万人で同-6万人と、それぞれ3四半期ぶりに減少した。

また15歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は前期差-0.3%ポイントの60.7%と3四半期ぶりに低下した。

図表1-5 完全失業率の推移(2018年1月～25年9月)



(出所) 総務省「労働力調査」

<全国>

全国9月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.6%で前月差0.0%ポイントと、前月から横ばいとなった。完全失業者数は181万人で前月差+2万人と、2カ月連続で増加した。

同月の労働力人口は7,014万人で同+25万人、就業者数は6,834万人で同+24万人、いずれも4カ月ぶりに増加。一方、非労働力人口は3,946万人で同-24万人と2カ月連続の減少となった。

四半期平均では、7-9月期の完全失業率は2.5%、前期差0.0%ポイントと横ばいとなった。完全失業者数は175万人で同+1万人と2四半期連続で増加。また、労働力人口が同+2万人(4-6月期:同+8万人)、就業者数が同+1万人(4-6月期:同+7万人)、それぞれ増加した。増加幅は、いずれも3四半期連続で縮小した。一方、15歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は前期差+0.0%ポイントの62.3%と前期からわずかながら上昇した。

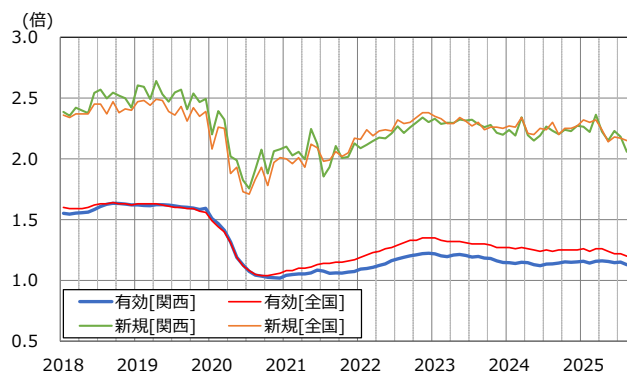
(3) 求人倍率

9月の有効求人倍率は関西、全国ともに前月から横ばい。新規求人倍率は関西が3カ月ぶりに上昇した一方、全国が3カ月連続で低下。7-9月平均でみると、関西、全国の有効・新規求人倍率はいずれも低下した。

<関西>

関西9月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.13倍で前月差-0.00ポイントと、前月からほぼ横ばいとなった(前月:同-0.02ポイント)。有効求職人数は前月比-0.9%と4カ月連続で減少し、有効求職者数は同-0.6%と2カ月ぶりに減少した。両者の減少幅が同程度であったため有効求人倍率はほぼ横ばい(図表1-6)。

図表1-6 求人倍率(受理地別)の推移(2018年1月～25年9月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

府県別でみると、滋賀県と奈良県は上昇した一方、京都府は低下した。また、大阪府、兵庫県、和歌山県は横ばいとなった(図表 1-7)。

四半期平均では、関西 7-9 月期の有効求人倍率は、前期差 -0.02%と 5 四半期ぶりに低下した。有効求人数が前期比 -1.4%と 3 四半期連続で減少した一方、有効求職者数が同 +0.3%と 6 四半期ぶりに増加した。

図表 1-7 全国と関西の有効求人倍率の比較

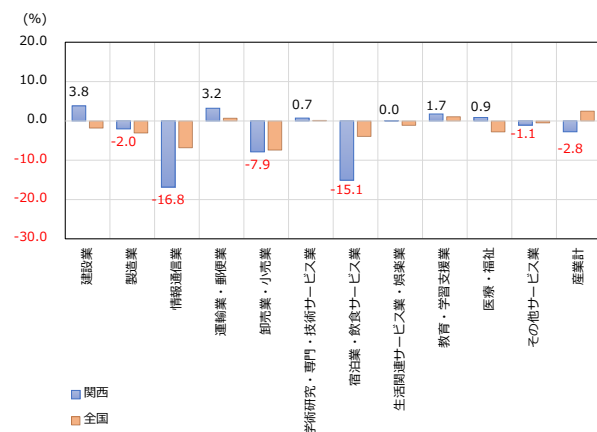
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
8月	1.20	1.13	1.04	1.26	1.20	0.95	1.14	1.07
9月	1.20	1.13	1.05	1.25	1.20	0.95	1.16	1.07
前月差	0.00	-0.00	0.01	-0.01	0.00	0.00	0.02	0.00

24Q4	1.25	1.15	1.01	1.26	1.22	1.00	1.17	1.12
24Q1	1.25	1.15	1.02	1.26	1.22	1.00	1.17	1.12
25Q2	1.24	1.15	1.02	1.29	1.22	1.00	1.18	1.13
25Q3	1.21	1.14	1.05	1.27	1.21	0.96	1.15	1.09
前期差	-0.03	-0.02	0.03	-0.02	-0.01	-0.04	-0.04	-0.05

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求人倍率をみると、関西9月は2.16倍で前月差+0.11ポイントと、3 カ月ぶりに上昇した。新規求人数が前月比 -0.4%と 2 カ月連続で減少した一方、新規求職者数が同 -5.3%と 3 カ月ぶりの大幅な減少となったためである。四半期平均では、関西 7-9 月期の新規求人倍率は前期差 -0.07%と、2 四半期連続で低下した。

図表 1-8 全国と関西の産業別新規求人数の前年同月比
(2025 年 9 月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

関西 9 月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、建設業が 16 カ月ぶり、医療・福祉業が 4 カ月ぶり、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業が 3 カ月ぶりにそれぞれ増加に転じた。また、教育・学習支援業が 2 カ月連続で増加。一方、情報通信業が 8 カ月ぶりに減少に転じた。また、卸売業・小売業が 23 カ月連続で、製造業と宿泊業・飲食サービス業が 3 カ月連続でそれぞれ減少が続いている(図表 1-8)。

＜全国＞

全国 9 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.20 倍で前月から横ばいとなった。また、新規求人倍率は 2.14 倍で同 -0.01 ポイントと 3 カ月連続で低下した。新規求人数が前月比 -4.0%と 2 カ月連続で、新規求職者数が同 -3.7%と 3 カ月ぶりにそれぞれ低下した。

また、7-9 月平均を 4-6 月平均と比較すると、有効求人倍率が前期差 -0.03 ポイント、新規求人倍率も同 -0.03 ポイントと、いずれも 2 四半期連続の低下となった。

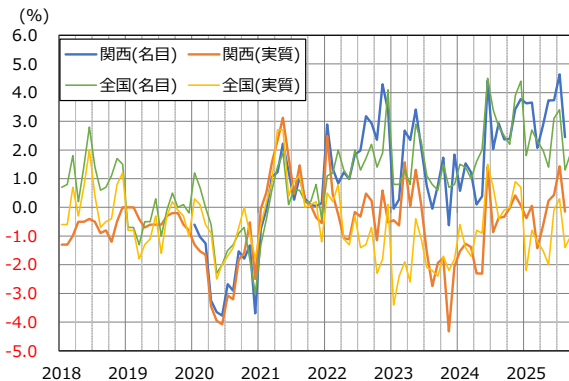
(4) 現金給与総額

8 月関西の現金給与総額は 21 カ月連続の増加となった。一方、実質賃金は 4 カ月ぶりに減少。物価上昇率は前月から減速したもの、賃金の伸びがそれに追いついていないためである。

＜関西＞

関西 2 府 4 県の 8 月の現金給与総額(APIR 推計)は 29 万 501 円で、前年同月比 +2.5%と 21 カ月連続で増加した。伸びは前月(同 +4.6%)から縮小した(図表 1-9)。

図表 1-9 現金給与総額の推移
(前年同月比: 2018 年 1 月～25 年 9 月)



(注) 関西はAPIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2024 年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「消費者物価総合指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

現金給与総額の動向を府県別でみると、奈良県を除いた全ての府県で増加した。特に、滋賀県は前年同月比+4.4%と前月から伸びが拡大した。一方、大阪府は同+2.6%、兵庫県は同+1.0%と前月から伸びが縮小した(図表 1-10)。

図表 1-10 全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

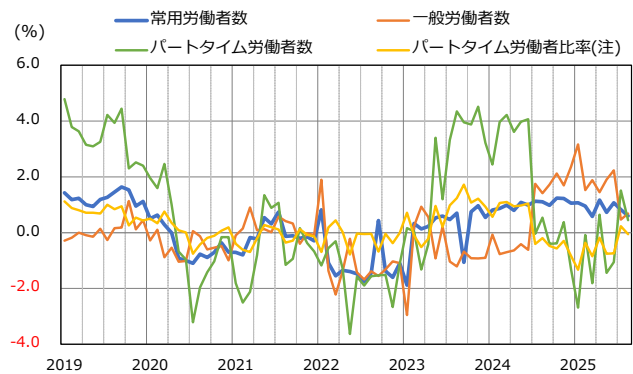
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
7月	3.4	4.6	1.6	3.0	4.9	5.8	3.6	3.7
8月	1.3	2.5	4.4	3.7	2.6	1.0	-1.2	4.4
前年比	44カ月 連続増	21カ月 連続増	10カ月 連続増	4カ月 連続増	24カ月 連続増	8カ月 連続増	3カ月 ぶり減	10カ月 連続増

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

現金給与総額を消費者物価総合指数で調整した実質現金給与総額は、前年同月比-0.1%と 4 カ月ぶりにマイナスに転じた。

8 月の関西 2 府 4 県の常用労働者数は前年同月比+0.6%と 23 カ月連続の増加となった(図表 1-11)。増加幅は 2 カ月連続で前月から縮小。うち、一般労働者数は同+0.7%と 14 カ月連続の増加。また、パートタイム労働者数は同+0.4%と 2 カ月連続で増加した。なお、パートタイム労働者比率は34.68%で前年同月から-0.05%ポイントと 2 カ月ぶりに低下した。

図表 1-11 関西の常用労働者の動態
(前年同月比: 2019 年 1 月～25 年 8 月)



(注) パートタイム労働者比率は前年同月差で示している。

(出所) 関西 2 府 4 県の自治体の公表資料より作成

<全国>

全国 9 月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+1.9%と 45 カ月連続の増加となった。うち、所定内給与は同+1.9%と 47 カ月連続の増加。伸びは 2 カ月連続で 2%を下回った。一方、特別に支払われた給与は同+4.5%と 2 カ月ぶりに増加した。

現金給与総額を消費者物価総合指数で調整した実質現金給与総額は、同-1.0%と 2 カ月連続のマイナス。また、調査サンプルの変化の影響を除いた共通事業所集計をみれば、実質現金給与総額は同-0.5%と、2 カ月連続のマイナスとなった(前月:同-0.8%)。

消費者物価指数(総合)が 2 カ月連続で 3%台を下回る水準となったが、賃金の伸びは依然としてそれに追いついていない。賃金上昇をみる上で重要な所定内給与の伸びをみれば、5 月以来連続して 2%前後の水準で推移しており、2025 年春闘の賃上げ率に比べて足下の反映は弱いと言えよう。

賃金上昇をみる上で重要な所定内給与の伸びをみれば、5 月以来連続して 2%前後の水準で推移しており、2025 年春闘の賃上げ率に比べて足下の反映は弱いと言えよう。

【2. 内需関連】

(1) 大型小売店販売額

9 月の大型小売店販売額をみれば、関西は 2 カ月連続で、

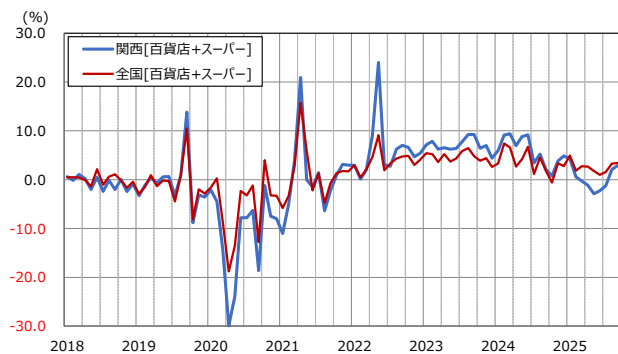
全国は 11 カ月連続でそれぞれ前年を上回った。関西の百貨店ではインバウンド需要の回復に加え、在阪球団優勝セールが好影響した。結果、関西の 7-9 月期は 2 四半期ぶりに前年同期を上回った。

<関西>

関西 9 月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は 3,306 億円で前年同月比+2.9%と 2 カ月連続で増加した(図表 2-1)。伸びは前月(同+2.1%)からわずかに加速した。7-9 月期で見れば、前年同期比+1.2%と 2 四半期ぶりに増加した(4-6 月期：同-2.1%)。

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+5.1%と 2 カ月連続の増加。商品別に販売状況を見れば、その他商品(同+15.1%、4 カ月連続)、飲食料品(同+5.7%、2 カ月連続)等が前年を上回った。好調なインバウンド需要に加え、在阪球団優勝セールが影響したと考えられる。7-9 月期では前年同期比+2.0%と 2 四半期ぶりに増加した(4-6 月期：同-7.2%)。

図表 2-1 大型小売店販売額の推移
(前年同月比:2018 年 1 月～25 年 9 月)



(注) 福井県を含む。

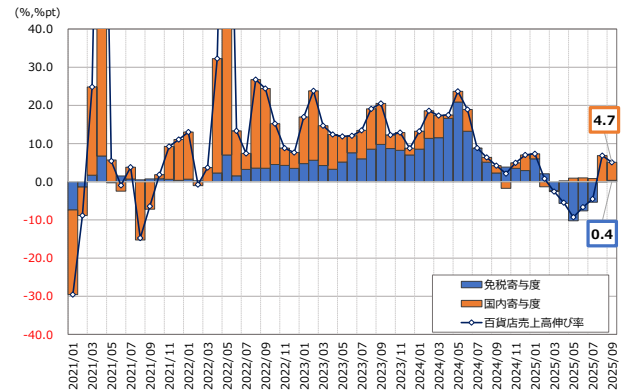
(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013 年 4 月=100)は前年同月比+2.6%と前月の横ばいから 7 カ月ぶりに増加に転じ、免税売上件数指数は同+5.6%と 2 カ月連続で増加した。

百貨店の前年同月比(+5.1%)に対する国内客売上と免税

売上の寄与度(APIR 推計)をみれば(図表 2-2)、免税売上は +0.4%ポイントと 7 カ月ぶりに、国内客売上は+4.7%ポイントと 6 カ月連続でそれぞれプラスに寄与した。

図表 2-2 百貨店売上の内外寄与度
(前年同月比:2021 年 1 月～25 年 9 月)

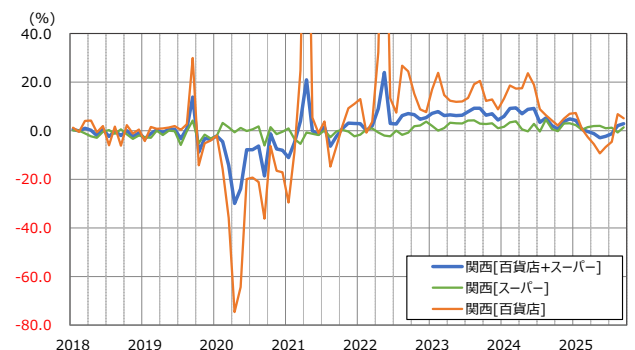


(注) 2021 年 4 月は 150.4%、22 年 5 月は 133.9%。

(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上高指数」より APIR 推計

スーパーは前年同月比+1.4%と 2 カ月ぶりに増加した。商品別にみると、飲食料品(同+1.6%、2 カ月ぶり)、その他商品(同+3.1%、21 カ月連続)が前年を上回り、身の回り品(同-5.6%、4 カ月連続)、家具・家電・家庭用品計(同-4.2%、8 カ月連続)、衣料品計(同-2.9%、19 カ月連続)が前年を下回った。7-9 月期では前年同期比+0.6%とわずかではあるが 12 四半期連続で増加している。

図表 2-3 業態別大型小売店販売額
(前年同月比:2018 年 1 月～25 年 9 月)



(注) 福井県を含む。百貨店の 2021 年 4 月は 150.4%、22 年 5 月は 133.9%。

(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

<全国>

全国 9 月の大型小売店販売額(全店ベース)は 1 兆 7,992 億円で、前年同月比+3.4%と 11 カ月連続の増加。伸びは前月(同+3.3%)から横ばいとなった。うち、百貨店は同+1.2%と 2 カ月連続で、スーパーは同+4.2%と 11 カ月連続でそれぞれ増加した。7-9 月期でみれば、前年同期比+2.7%と 16 四半期連続の増加。うち百貨店は同-1.4%と 3 四半期連続の減少で、スーパーは同+4.2%と 13 四半期連続の増加となった。

9 月の小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+0.3%と 3 カ月ぶりの増加。また、前月比の 3 カ月後方移動平均は-0.8%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「弱含み傾向にある」と前月から下方修正した。

(2) 消費者物価指数

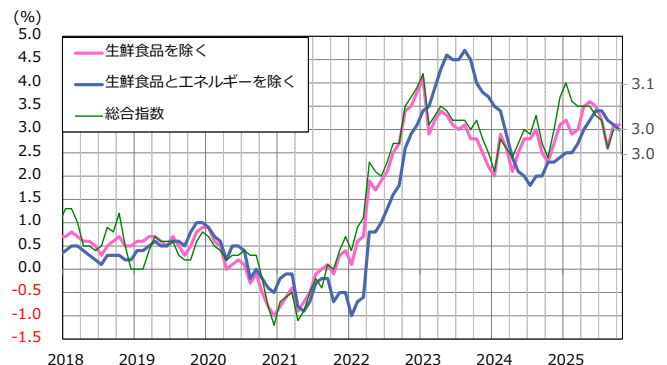
10 月の消費者物価コア指数は、関西では横ばい、全国では 2 カ月連続で加速した。エネルギー価格は前年の反動により 2 カ月連続で上昇し、コア指数の押し上げ要因となった。

<関西>

関西 10 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 112.5 で、前年同月比+3.0%(前月:同+3.0%)(図表 2-4)。生鮮食品を除くコア指数は 111.7 で同+3.1%(前月:同+3.1%)。いずれも 2021 年 11 月以降上昇が続いており、伸びは前月から横ばい。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 111.6 で同+3.0%と 22 年 4 月以降上昇している(前月:同+3.1%)。伸びは 7 カ月連続で 3%台を維持しているものの、3 カ月連続で縮小した。

図表 2-4 関西消費者物価指数

(前年同月比:2018 年 1 月~25 年 10 月)



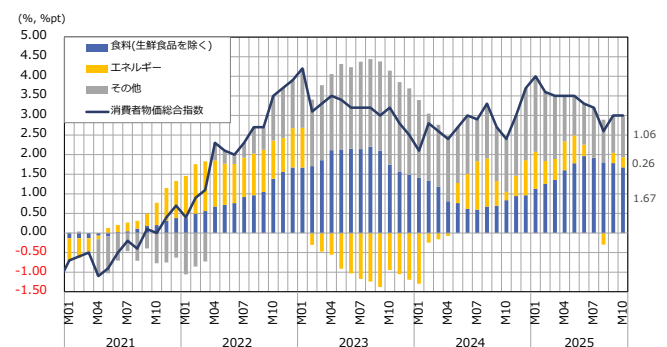
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

総合指数の主な項目をみると(図表 2-5)、エネルギーは前年同月比+3.7%と 2 カ月連続の上昇(前月:同+3.7%)。うち、電気代は同+7.5%(前月:同+6.4%)、ガス代は同+0.4%(前月:同+1.7%)といずれも 2 カ月連続で上昇した。寄与度でみれば、エネルギーは+0.26%ポイント(前月: +0.26%ポイント)。うち、電気代は+0.23%ポイント、ガス代は+0.01%ポイントとなった。

生鮮食品を除く食料は前年同月比+6.9%と 2021 年 7 月以降上昇が続いているものの、伸びは 4 カ月連続で鈍化した(前月:同+7.4%)。寄与度は+1.67%ポイントとなった(前月: +1.78%ポイント)。

図表 2-5 関西消費者物価総合指数の寄与度分解

(2021 年 1 月~25 年 10 月)



(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計。

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国 10 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は

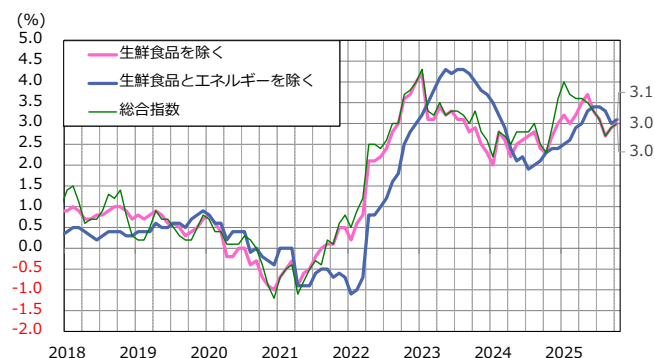
112.8で、前年同月比+3.0%(前月：同+2.9%)。生鮮食品を除くコア指数は112.1で同+3.0%(前月：同+2.9%)。伸びが3%台となるのは7月以来である。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は111.5で同+3.1%と22年4月以降上昇している。伸びは7カ月連続で3%超(図表2-6)。

総合指数の主な項目をみると(図表2-7)、エネルギーは前年同月比+2.1%と2カ月連続で上昇し(前月：同+2.3%)、寄与度は+0.16%ポイントとなった(前月：+0.17%ポイント)。うち、電気代は同+3.5%、ガス代は同+0.7%といずれも2カ月連続で上昇。寄与度は+0.12%ポイント、+0.01%ポイント。

生鮮食品を除く食料は前年同月比+7.2%と2021年7月以降上昇が続いているが、伸びは3カ月連続の縮小(前月：同+7.6%)。寄与度は+1.74%ポイント(前月：+1.83%ポイント)となった。

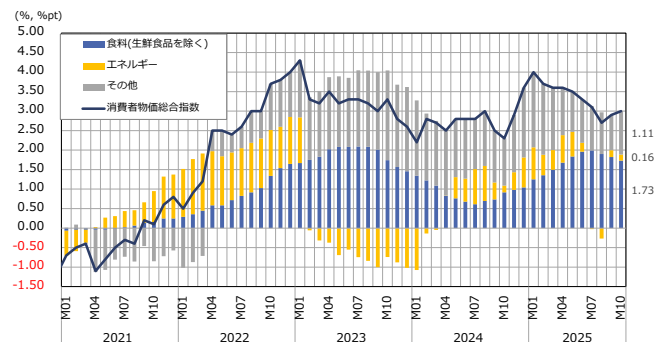
なお、コメ類は前年同月比+40.2%と35カ月連続で上昇(前月：同+49.2%)。伸びは5カ月連続で大幅減速したが、コメ価格は依然高止まりしている。寄与度は+0.35%ポイント(前月：+0.39%ポイント)。

図表2-6 全国消費者物価指数
(前年同月比：2018年1月～25年10月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

図表2-7 全国消費者物価総合指数の寄与度分解
(2021年1月～25年10月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計。

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

10月の電気代、ガス代はいずれも2カ月連続で前年比プラスとなった。その理由は、今年実施された電気・ガス代補助金が前年実施分より小さかったからである。また、補助金政策は前年と今年で実施されているが、実施時期が異なる。そのため、来月以降の電気・ガス代は引き続きCPIの攪乱要因となろう。また、ガソリン補助金拡充・旧暫定税率廃止や来年はじめの電気・ガス代の補助金の再開等もあり、今後の動向に引き続き注視していく必要がある。

(3) 新設住宅着工

9月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は、関西が4カ月ぶりに前月から減少した一方、全国は2カ月ぶりに増加した。四半期平均でみると、関西では貸家を中心に、全国では分譲を中心に持ち直しているものの、全体としては駆け込み需要前の水準を依然回復できていない。

<関西>

関西9月の新設住宅着工戸数(原数値)は1万873戸となり、前年同月比-11.3%と6カ月連続で減少した。減少幅は前月(同-0.6%)から拡大した。

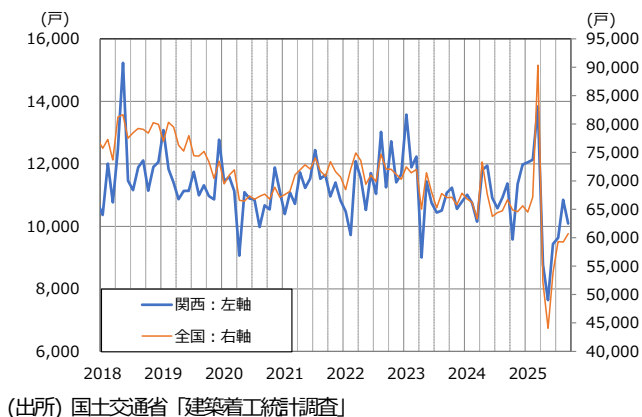
季節調整値(APIR推計)は1万87戸で、前月比-7.0%と4カ月ぶりに減少した(図表2-8)。年率換算値でみると12万1,043戸となり、建築基準法・建築物省エネ法改正の前の水

準(1-2月平均14万5,108戸)には依然として回復していない。

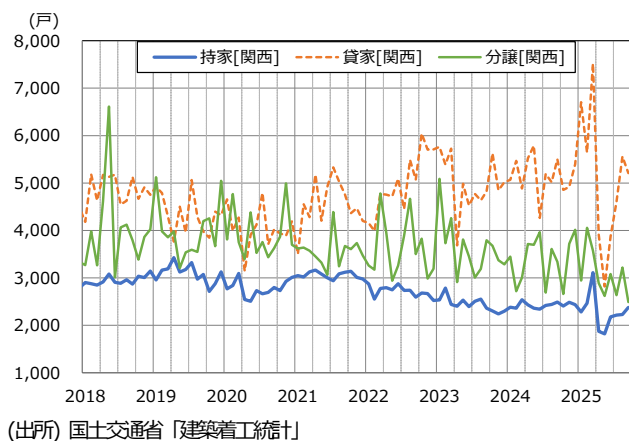
利用関係別(季節調整値)でみると(図表2-9)、持家は2,377戸で前月比+6.7%と4カ月連続で増加した。一方、貸家は5,210戸で同-6.3%と4カ月ぶり、分譲は2,488戸で同-22.7%と2カ月ぶりにそれぞれ減少。うち、マンションは1,142戸で同-39.6%と2カ月ぶりに減少した。

7-9月平均を4-6月平均と比較すると、新設住宅着工戸数は前期比+18.3%増加した(4-6月期:同-32.0%)。利用関係別では、持家は同+16.1%、貸家は同+44.9%とそれぞれ4-6月期から増加に転じた。一方、分譲は同-2.8%と2四半期連続で減少が続いている。

図表 2-8 新設住宅着工戸数の推移
(季節調整値 2018年1月~25年9月)



図表 2-9 利用関係別の推移
(季節調整値、2018年1月~25年9月)



<全国>

全国9月の新設住宅着工戸数(原数値)は6万3,570戸となり、前年同月比-7.3%と6カ月連続で減少した。減少幅は前月から幾分縮小した。季節調整値は6万700戸(年率換算値:72万8,400戸)で、前月比+2.4%と2カ月ぶりに増加した。利用関係別(季節調整値)でみると、持家は1万6,948戸で前月比+2.7%、貸家は2万6,402戸で同+1.1%とそれぞれ4カ月連続で増加した。また、分譲は1万6,975戸で同+4.1%と2カ月ぶりに増加した。

7-9月平均を4-6月平均と比較すると、新設住宅着工戸数は+19.4%増加した(4-6月期:前期比-32.3%)。利用関係別では、持家は同+21.1%、貸家は同+17.4%、分譲は同+25.4%とそれぞれ増加した。

(4) マンション市場動向

10月の新築分譲マンション契約率(季節調整値)は、関西では2カ月連続で好不況の境目である70%を上回ったが、首都圏は7カ月連続で下回った。

<関西>

関西10月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は71.9%(季節調整値:APIR推計)で、前月差-4.7%ポイント低下した(前月:同+8.2%ポイント)。3カ月ぶりの低下だが、好不況の境目である70%を2カ月連続で上回った(図表2-10)。

契約率を府県別にみると(原数値)、大阪市内(84.1%)、大阪府下(68.1%)、兵庫県下(64.3%)等が高水準となった。

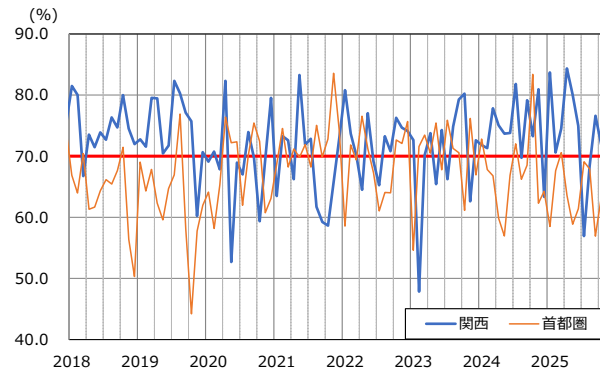
新規発売戸数(原数値)をみると、1,069戸となり、前年同月比-7.6%と3カ月ぶりの減少となった(前月:同+16.6%)。

<首都圏>

首都圏10月の新築分譲マンション契約率は63.1%(季節調整値:APIR推計)で、前月差+6.2%ポイント上昇した(前月:同-11.0%ポイント)。3カ月ぶりの上昇となったが、好不況の境目である70%を7カ月連続で下回った。

新規発売戸数(原数値)は1,316戸で前年同月比-28.2%減少し、4カ月ぶりのマイナスとなった(前月：同+4.3%)。

図表 2-10 新築分譲マンション契約率の推移
(2018年1月～25年10月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(5) 建設工事

9月の建設工事は、関西は6カ月連続で前年から減少した。一方、全国は16カ月連続で増加し、堅調に推移している。関西では公共工事に加え、民間工事も低迷しており、建設工事全体が低調となっている。結果、関西の7-9月期は2四半期ぶりに前期を下回った。

<関西>

関西9月の建設工事(出来高ベース)は6,521億円で前年同月比-10.1%と6カ月連続で減少し(図表2-11)、減少幅は4月以降、拡大し続けている(前月：同-9.5%)。

うち、民間工事(建設工事-公共工事)は4,352億円で、同-7.9%と4カ月連続の減少。減少幅は前月(同-7.6%)からわずかに拡大した。また、公共工事は2,168億円で同-14.2%と14カ月連続で減少、減少幅は前月(同-13.2%)からわずかに拡大した。関西の公共工事は、25年3月と6月を除けば、前年11月以降、二桁のマイナスが続いている(図表2-12)。

季節調整値(以下、APIR 推計)では、建設工事は前月比-1.3%と3カ月連続の減少(前月：同-4.6%)、うち公共工事も同-3.2%と2カ月ぶりに減少した(前月：同+0.9%)。また7-9月期で見れば、建設工事は前期比-6.3%と2四半期ぶり

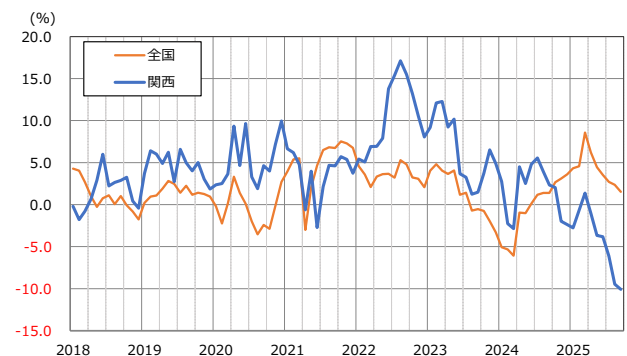
に減少し(4-6月期：同+2.4%)、うち公共工事も同-6.2%と5四半期連続で減少した(4-6月期：同-0.4%)。

<全国>

全国9月の建設工事(出来高ベース)は5兆815億円で前年同月比+1.5%と16カ月連続の増加。うち、民間工事は同+2.5%と14カ月連続の増加となり、公共工事は同+0.0%とそろそろプラスを維持した。

季節調整値でみると、建設工事は前月比-0.7%と5カ月連続で、うち公共工事は同-3.1%と3カ月連続でそれぞれ減少した。7-9月期で見れば、建設工事は前期比-1.6%と6四半期ぶりに減少し(4-6月期：同+2.6%)、うち公共工事も同-0.4%と2四半期ぶりに減少した(4-6月期：同+4.3%)。

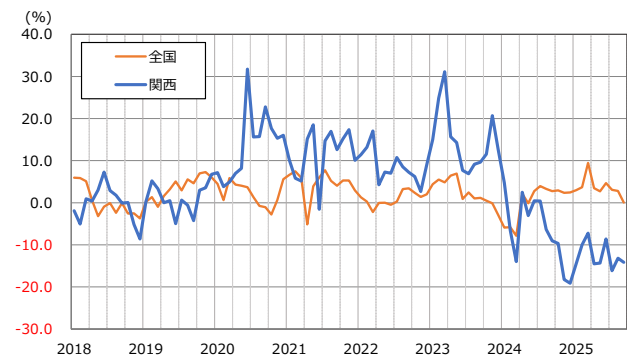
図表 2-11 建設工事出来高の推移
(前年同月比:2018年1月～25年9月)



(注) 2025年5月分の公表時点で遡及改定された値を反映している。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

図表 2-12 公共工事出来高の推移
(前年同月比:2018年1月～25年9月)



(注) 2025年3月以前の地域別の推移は、4月分公表時に再推計された遡及改定値、4月以降は最新の公表表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

(6) 公共工事請負金額

10月の関西の公共工事請負金額は、4カ月連続で前年を上回った。伸びも前月から加速し、すべての発注者項目が増加に寄与した。

<関西>

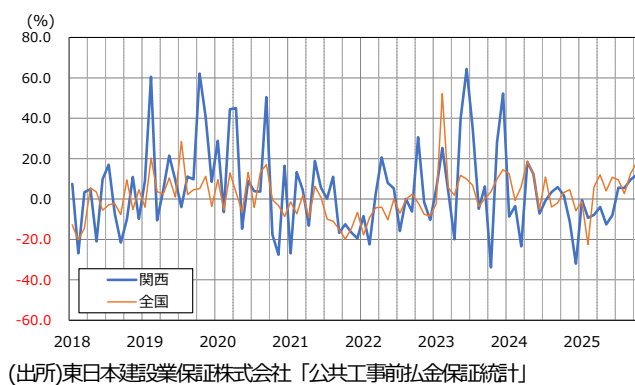
関西10月の公共工事請負金額は1,350億円で前年同月比+12.0%と4カ月連続で増加し、増加幅は前月(同+9.6%)から拡大した(図表2-13)。

前年同月比(+12.0%)への寄与度を発注者別にみれば、都道府県(+5.0%ポイント)、その他(+2.7%ポイント)、国(+1.8%ポイント)等すべて項目で増加に寄与した。

また、府県別に寄与度をみると、兵庫県(+12.6%ポイント)、奈良県(+1.0%ポイント)、京都府(+1.0%ポイント)等が増加に寄与した。一方、大阪府(-2.9%ポイント)等が減少に寄与した。なお、兵庫県について、JR三宮駅周辺の再開業が影響したと考えられる。

季節調整値(以下、APIR推計)は、前月比-9.4%と2カ月ぶりに減少した(前月：同+9.4%)。また、10月を7-9月平均と比較すると、-7.1%減少した(7-9月期：前期比-0.5%)。

図表2-13 公共工事請負金額の推移
(前年同月比: 2018年1月~25年10月)



<全国>

全国10月の公共工事請負金額は1兆3,327億円、前年同月比+18.1%と8カ月連続で増加し、増加幅は前月(同+12.5%)から拡大した。季節調整値は前月比+9.9%と2カ

月連続で増加した。また、10月を7-9月平均と比較すると、+12.5%増加した(7-9月期：前期比-8.7%)。

【3. 景況感】

(1) 消費者態度指数

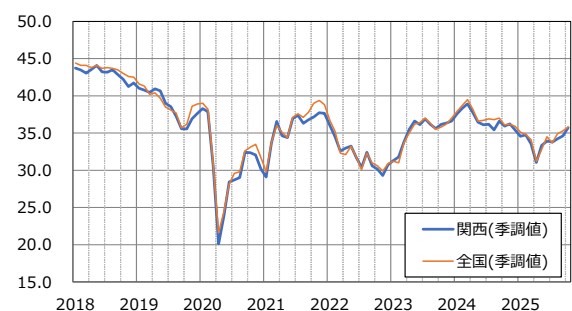
10月の消費者態度指数は関西、全国いずれも3カ月連続の上昇となった。日経平均株価の急上昇もあり、暮らし向きや収入の増え方指数が改善に寄与したと考えられる。

<関西>

関西10月の消費者態度指数(季節調整値：APIR推計)は35.7であった(調査期間：10月7~20日)。前月差+1.1ポイントと3カ月連続で上昇した(図表3-1)。10月を7-9月平均と比較すると、+1.5ポイント上昇した(7-9月期：前期差+1.4ポイント)。

10月は指数構成項目全てが前月から上昇した。収入の増え方指数は39.9で前月差+1.9ポイントと2カ月ぶりに、暮らし向き指数は34.4で同+1.2ポイントと3カ月連続でそれぞれ上昇。また、耐久消費財の買い時判断指数は28.9で同+0.8ポイントと2カ月ぶりに、雇用環境指数は39.1で同+0.1ポイントと小幅だが6カ月連続で上昇した。10月に入り日経平均株価が急上昇していたこともあり、暮らし向きや収入の増え方指数の改善に影響したと考えられる。

図表3-1 消費者態度指数の推移(2018年1月~25年10月)



<全国>

全国10月(季節調整値)は35.8であった。前月差+0.5ポイントと3カ月連続で上昇した。10月は7-9月平均比+1.2

ポイント上昇した(7-9 月期：前期差+1.8 ポイント)。内閣府は 10 月の基調判断を「持ち直している」と前月の「持ち直しの動きがみられる」から上方修正した。

関西と同様に 10 月は指数構成項目全てが前月から上昇した。暮らし向き指数は 34.3 で前月差+1.1 ポイントと 3 カ月連続で、収入の増え方指数は 40.0 で同+0.6 ポイントと 2 カ月ぶりにいずれも上昇となった。雇用環境指数は 40.1 で同+0.2 ポイント、耐久消費財の買い時判断指数は 28.9 で同+0.1 ポイントとそれぞれ 3 カ月連続で上昇した。

なお、物価の見通しをみれば、1 年後の物価が「5%以上上昇する」との回答が関西は 49.8%(前月差+0.6%ポイント)、全国は 50.5%(同+1.3%ポイント)となった。依然として物価上昇に対する警戒感が強いこともあり、消費者心理を押し下げるリスクには注意が必要である。

(2) 景気ウォッチャー指数

10 月の景気ウォッチャー調査によれば、関西の現状判断 DI は 3 カ月連続で、先行き判断 DI は 2 カ月ぶりにそれぞれ改善した。関西は現状判断 DI、先行き判断 DI とともに景気判断の分岐点である「50」を上回っており、景況感は持ち直している。

<関西>

関西 10 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値、調査期間：10 月 25 日～31 日)は 50.3 となった。前月差+0.7 ポイントと 3 カ月連続で上昇し、景気判断の分岐点である「50」を 9 カ月ぶりに上回った。万博閉幕後も関連グッズの売上が好調であることに加え、国慶節でインバウンド消費が増加したこともあり、景況感は改善した。

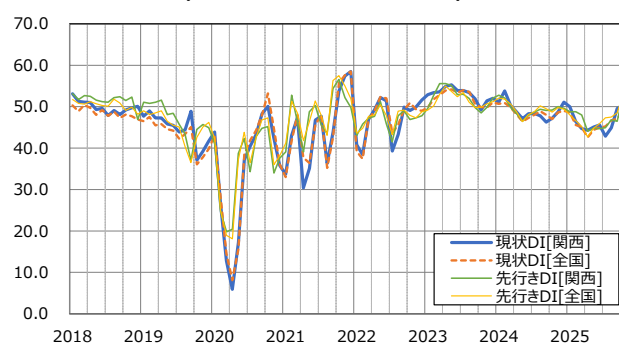
10 月の先行き判断 DI(季節調整値)は 52.8 となった。前月差+6.3 ポイントと 2 カ月ぶりに上昇し(前月：同-0.3 ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を 11 カ月ぶりに上回った。新政権の経済政策や年末商戦への期待もあり、先行きの景況感は改善した。

<全国>

全国の現状判断 DI(季節調整値)は 49.1、前月差+2.0 ポイントと 6 カ月連続で上昇した。ただし、景気判断の分岐点である「50」は 20 カ月連続で下回った(図表 3-2)。

また、先行き判断 DI(季節調整値)は 53.1 となった。前月差+4.6 ポイントと 6 カ月連続で上昇し、景気判断の分岐点である「50」を 14 カ月ぶりに上回った。

図表 3-2 景気ウォッチャー調査の推移
(2018 年 1 月～25 年 10 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

内閣府は全国 10 月の調査結果を受けて、景気の現状判断を前月の「持ち直しの動きがみられる」から「持ち直している」と上方修正した。また、先行きについては前月の「価格上昇や米国の通商政策の影響を懸念しつつも、持ち直しの動きが続くとみられる。」から「価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続く」とみられる。」とした。

【4. 外需関連】

関西 10 月の輸出は 13 カ月連続で前年を上回った一方、輸入は 4 カ月連続で前年を下回った。このため、貿易収支は 9 カ月連続の黒字となり、黒字幅は 6 カ月連続で拡大した。

(1) 輸出

<関西>

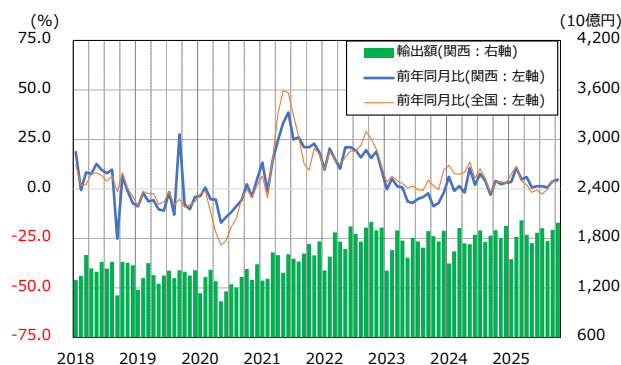
財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西 10 月の輸出額は 1 兆 9,898 億円であった。前年同月比+4.7%と 13 カ月連続で増加し、増加幅は前

月の同+3.9%から幾分拡大した(図表 4-1)。財別にみれば、主に半導体等電子部品や原動機等が増加に寄与した。

<全国>

全国 10 月の輸出額は 9 兆 7,663 億円で前年同月比 +3.6%と 2 カ月連続で増加した(前月：同+4.2%)。財別にみれば、主に半導体等電子部品、原動機や原料品が増加に寄与した。

図表 4-1 関西・全国の輸出の推移(2018 年 1 月~25 年 10 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 10 月の実質輸出(速報、季節調整値、2020 年平均=100)は 103.6 で前月比-1.8%(前月：同-0.8%)と 4 カ月連続で低下した。また、全国 10 月の実質輸出は 114.3 で同-3.7%(前月：同+2.8%)と 3 カ月ぶりに低下した。

(2) 輸入

<関西>

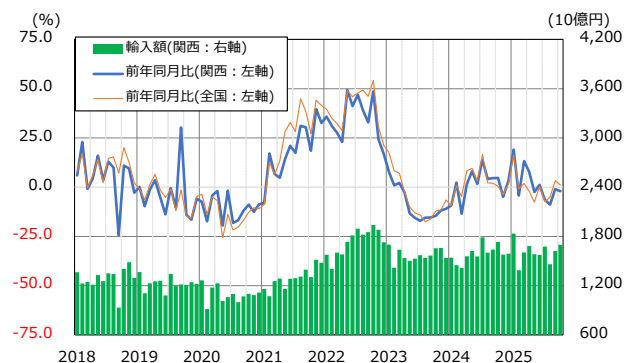
関西 10 月の輸入額は 1 兆 6,967 億円で、前年同月比-2.1%と 4 カ月連続で減少し、前月の同-1.0%から減少幅は拡大した(図表 4-2)。財別にみれば、主に医薬品や通信機等が減少に寄与した。

<全国>

全国 10 月の輸入額は 9 兆 9,981 億円、前年同月比+1.0%と 2 カ月連続の増加となった(前月：同+3.3%)。財別では主に航空機類、原動機や電算機類(含周辺機器)等が増加に寄与した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 10 月の実質輸入(速報、季節調整値、2020 年平均=100)は、97.5 で前月比-2.6%と 3 カ月ぶりに低下した(前月：同+0.0%)。また、全国 10 月の実質輸入は 107.6 で同-4.1%と 2 カ月ぶりの低下となった(前月：同+2.7%)。

図表 4-2 関西・全国の輸入の推移(2018 年 1 月~25 年 10 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(3) 貿易収支

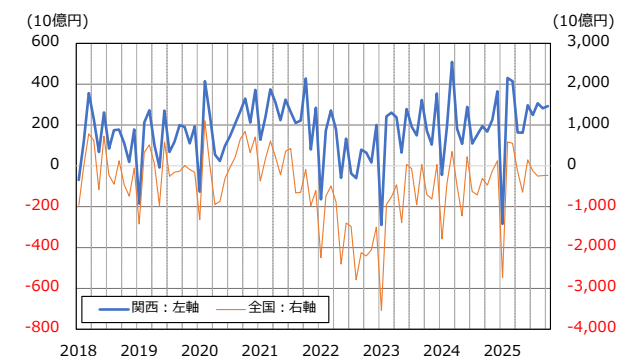
<関西>

関西 10 月の貿易収支は+2,931 億円(前月：同+2,826 億円)と 9 カ月連続の黒字となった(図表 4-3)。輸出が増加を維持する一方、輸入は 4 カ月連続で減少したため、黒字幅は前年同月比+74.6%と 6 カ月連続で拡大した。

<全国>

全国 10 月の貿易収支は-2,318 億円(前月：-2,374 億円)と 4 カ月連続の赤字。赤字幅は前年同月比-50.9%縮小した。

図表 4-3 関西・全国の貿易収支の推移
(2018 年 1 月~25 年 10 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」の動向をみれば、関西 10 月の実質輸出、実質輸入ともに低下した。実質輸出の伸びに比して、実質輸入の伸びの低下幅が大きいため、財貨の実質純輸出(輸出-輸入)は3カ月ぶりのプラスとなった。

(4) 地域別貿易

関西 10 月の貿易を地域別にみれば、輸出では対アジア、特に対中国向けが増加に寄与。一方、輸入では対 EU が大きく減少に寄与した。

<対アジア貿易>

関西 10 月の対アジア輸出額は前年同月比+4.8%と20カ月連続で増加し、増加幅は前月の同+3.0%から拡大した(図表 4-5)。一方、輸入額は同-0.8%(前月：同+3.0%)と3カ月ぶりに減少した(図表 4-6)。結果、対アジア貿易収支は+2,330 億円(前月：+2,338 億円)と9カ月連続の黒字となった(図表 4-4)。

うち、対中国輸出額は前年同月比+6.2%(前月：同+3.8%)と2カ月連続の増加となった。半導体等電子部品や原料品等が増加に寄与した。一方、輸入額は同-1.6%(前月：同+0.2%)と3カ月ぶりの減少。通信機や衣類及び同附属品等が減少に寄与した。結果、対中国貿易収支は-650 億円(前月：-729 億円)と8カ月連続の赤字となった。

対 ASEAN 輸出額は前年同月比-0.4%と2カ月ぶりの減少となった(前月：同+5.2%)。自動車や鉄鋼等が減少に寄与した。一方、輸入額は同+6.5%と3カ月連続で増加した(前月：同+3.7%)。衣類及び同附属品や重電機器等が増加に寄与した。結果、対 ASEAN 貿易収支は+314 億円(前月：+448 億円)と21カ月連続の黒字となった。

図表 4-4 対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2025/10			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	2,330	40.1	667	9カ月連続の黒字
対中国	-650	-36.3	371	8カ月連続の赤字
対ASEAN	314	-39.0	-201	21カ月連続の黒字

図表 4-5 対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/10		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	12,735	4.8	20カ月連続の増加
対中国	4,855	6.2	2カ月連続の増加
対ASEAN	3,392	-0.4	2カ月ぶりの減少

図表 4-6 対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/10		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	10,405	-0.8	3カ月ぶりの減少
対中国	5,505	-1.6	3カ月ぶりの減少
対ASEAN	3,078	6.5	3カ月連続の増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

<対欧米貿易>

対米国輸出額は前年同月比-3.3%(前月：同-7.9%)と3カ月連続で減少した(図表 4-8)。無機化合物や医薬品等が減少に寄与した。一方、輸入額は同+12.2%(前月：同+6.6%)と2カ月連続で増加した(図表 4-9)。天然ガス及び製造ガスや石炭等が増加に寄与した。結果、対米国貿易収支は+1,409 億円の黒字だが(図表 4-7)、黒字幅は同-16.0%と3カ月連続で縮小した(前月：同-19.9%)。

対 EU 輸出額は前年同月比+18.1%(前月：同+8.0%)と、5カ月連続で増加した。遊戯用具や原動機等が増加に寄与した。一方、輸入額は同-16.9%と3カ月連続の減少(前月：同-0.1%)。医薬品や肉類及び同調製品等が減少に寄与した。結果、対 EU 貿易収支は+131 億円(前月：-346 億円)と2カ月ぶりの黒字となった(前年同月差+684 億円)

図表 4-7 対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2025/10			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	1,409	-16.0	-268	88年1月以来黒字
対EU	131	-	684	2カ月ぶりの黒字

図表 4-8 対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/10		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	2,954	-3.3	3カ月連続の減少
対EU	1,997	18.1	5カ月連続の増加

図表 4-9 対欧米輸入額と前年同月比

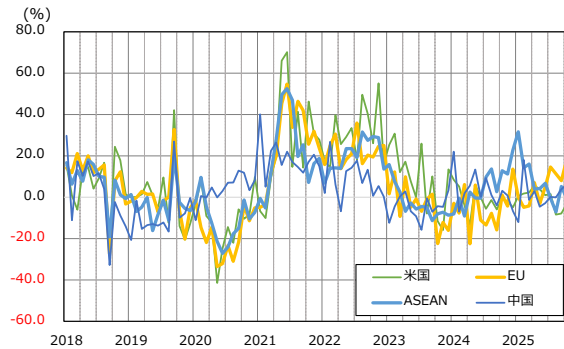
(単位: 億円, %)

関西	2025/10		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,545	12.2	2カ月連続の増加
対EU	1,866	-16.9	3カ月連続の減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」

図表 4-10 関西の地域別輸出推移

(前年同月比: 2018年1月～25年10月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」

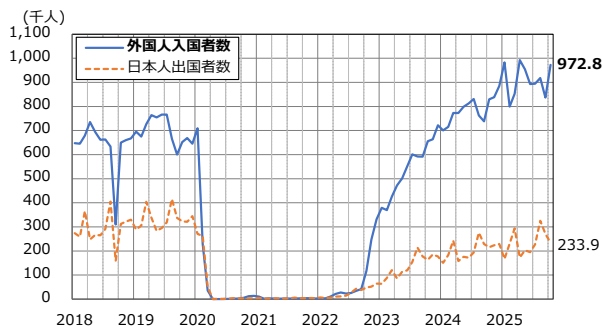
(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、10月の関空への外国人入国者数は97万2,839人であった(図表4-11)。国慶節などの大型連休の影響もあり、前年同月比+17.3%と増加幅は前月の同+13.3%から拡大した。

同月の日本人出国者数は23万3,884人であった。前年同月比+8.6%と前月の同+18.4%から増加幅は縮小。なお、2019年同月比では-27.6%と、減少幅は2カ月ぶりに拡大しており、依然コロナ禍前の水準を回復できていない。

図表 4-11 関西訪日外客数と出国日本人数の推移

(2018年1月～25年10月)



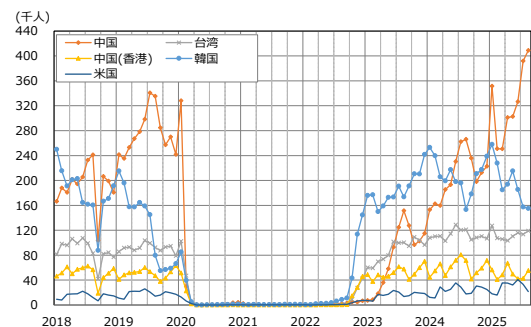
(出所) 法務省「出入国管理統計」

先行きの外国人入国者数について、日中関係悪化の影響が懸念される。中国政府は11月14日に自国民に対して日本への渡航自粛を呼び掛けている。関空経由の外国人入国者数のうち、中国人客数が多いこともあり、中国人客の訪日旅行手控えによる関西への影響には注視が必要となろう。なお、中国人客減少の影響については、Kansai Economic Insight Quarterly No.76のトピックスにて取り上げる予定である。

8月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は91万7,667人であった(前年同月比+20.3%)。上位5カ国・地域をみれば、中国が40万8,900人(同+53.7%)で最多であり、単月過去最高値を更新した。次いで韓国が15万4,903人(同+1.2%)、台湾が11万9,002人(同-1.8%)、香港が5万5,177人(同-22.7%)、米国が2万1,482人(同+20.7%)と続く(図表4-12)。なお、SNSを通じた誤情報の影響もあり、香港からの入国者数は4カ月連続で2桁を超える減少となった。

図表 4-12 上位5カ国・地域別訪日外客数

(2018年1月～25年8月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

【5. 中国景気モニター】

(1) 中国経済レビュー

10月の中国経済において、生産、消費の回復ペースはともに減速した。

工業生産は2カ月ぶりに、個人消費は5カ月連続の減速となった。また、消費者物価は大型連休で旅行需要が伸び、4カ月ぶりにプラスに転じた。一方、不動産市場は依然低迷してお

り、9割弱の主要都市で住宅価格が下落している。出口が見えない不動産不況が、幅広い分野に影響を与えている。

10月の都市部失業率は5.1%で、前月差-0.1%ポイントと小幅縮小した。16～24歳の若年層失業率は17.3%となり、2カ月連続で改善したが、依然高水準である(前月:17.7%)。

中国経済は長引く不動産不況と国内需要の停滞を受け、デフレ圧力が強い状態が続いている。政府は市場刺激策を打ち出しているが、顕著な回復はみられない。また、失業率が高水準であるため雇用への不安は依然高い。このため、家計は節約志向を強めており、先行きは依然不透明さを増している。

(2) 生産

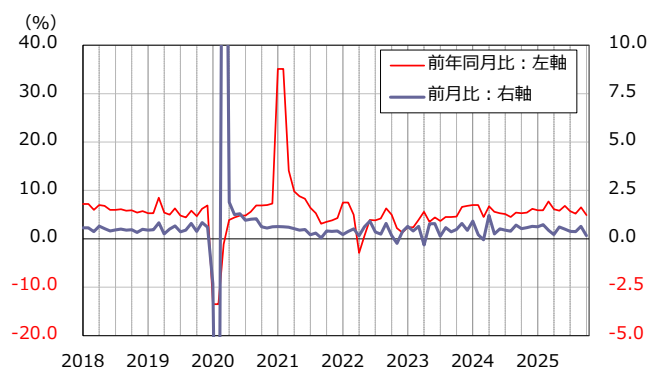
10月の工業生産は、前月比+0.2%と19カ月連続で増加。また、前年同月比では+4.9%と2022年5月以降増加しているが、伸びは前月(同+6.5%)から縮小した(図表5-1)。

工業生産を産業別(主要20産業ベース)にみれば、17業種で増産。価格競争が激しい自動車製造業(同+16.8%)、鉄道・輸送機器製造業(同+15.2%)が2桁の増産。一方、非鉄金属鉱物製品製造業(同-3.2%)等が減産となった。

10月の伸びを前月と比べれば、4業種が加速、16業種が減速した。特に、医薬製造業(-7.0%ポイント)、石油・ガス採掘(-7.0%ポイント)で大幅な減速がみられた。

また、サービス産業生産指数をみると、10月は前年同月比+4.6%上昇したが、前月(同+5.6%)から低下し、2カ月ぶりの減速となった(図表5-2)。

図表5-1 工業生産指数(2018年1月～25年10月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

図表5-2 サービス産業生産指数(2018年1月～25年10月)



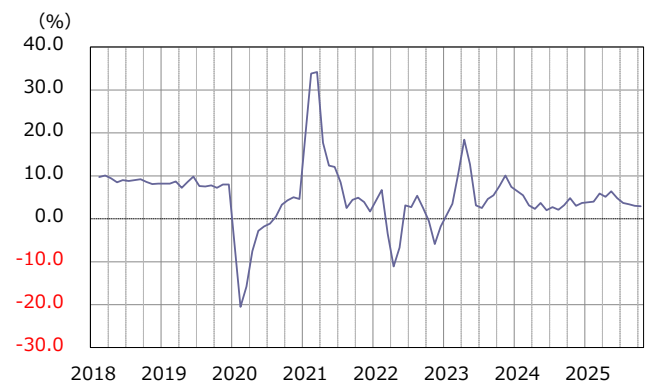
(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

(3) 消費

10月の消費の回復ペースは5カ月連続で減速し、消費は停滞している。内訳をみると、サービス消費(飲食店収入)の伸びは大型連休の消費で押し上げられ前月から拡大したが、商品小売は縮小した。ネット通販各社がセールを前倒しで実施したものの、家電の売れ行きは鈍い。

社会消費品小売総額(名目)は4兆6,291億元で前年同月比+2.9%増加し(図表5-3)、34カ月連続のプラスとなったが、伸びは5カ月連続で縮小した(前月:同+3.0%)。商品小売は同+2.8%だが(前月:同+3.3%)、伸びは5カ月連続で縮小した。全体の1割を占める飲食店収入は同+3.8%となり、伸びは前月(同+0.9%)から拡大した。国慶節の大型連休が前年よりも長く、消費が一時的に押し上げられた可能性があるが、景気停滞を理由に家計は依然節約志向が強い。

図表5-3 社会消費品小売総額(2018年1月～25年10月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

商品小売のうち、通信機器(前年同月比+23.2%)の伸びは拡大したが、家電音響機器(同-14.6%)、建築装飾資材(同-8.3%)、自動車(同-6.6%)などの耐久消費財の伸びは縮小した。特に、年間最大級のセール「独身の日」の対象となった家電の売れ行きは伸び悩んだ。その背景には、消費刺激策として中国政府が家電や自動車の買い替え補助金を支給し、需要を先食いしたことが影響した。

なお、電子商取引の小売総額は1兆5,086億円で、前年同月比+2.6%増加し、3カ月連続のプラスとなった。

(4) 物価水準

10月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.2%と4カ月ぶりにプラスに転じた(前月：同-0.3%)。

CPIのうち、食品価格は前年同月比-2.9%と9カ月連続のマイナス。うち、豚肉は同-16.0%と5カ月連続のマイナスとなった。下落幅は前月(同-17.0%)から小幅縮小したが、依然2桁台のマイナスとなる。生鮮野菜は同-7.3%と9カ月連続のマイナス。ガソリンなど交通燃料は同-5.4%と15カ月連続でマイナスとなった。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+1.2%と8カ月連続のプラスとなり(前月：同+1.0%)、2025年4月以降小幅ながら伸びが拡大している。うち、家電製品やスマートフォンなど通信機器は上昇したが、伸びは前月を下回る(図表5-4)。価格競争が激しい自動車(同-1.9%)は2022年7月以降低下している。政府は車の買い替えに補助金を支給しているが、効果に息切れ感が出ており、内需不足で耐久消費財は依然低迷している。サービス価格は同+0.8%と、8カ月連続のプラス。うち、旅行関連の価格は同+2.1%と6カ月連続で上昇。特に、8日間の大型連休で旅行需要が高まり、宿泊費や航空チケット代などが上昇した。

図表5-4 消費者物価指数の主な項目(前年同月比：%)

	CPI	コアコア	スマートフォンなど 通信機器	家電製品	サービス
9月	-0.3	1.0	1.5	5.5	0.6
10月	0.2	1.2	1.2	5.0	0.8
	3カ月ぶりの上昇	8カ月連続の上昇	4カ月連続の上昇	5カ月連続の上昇	8カ月連続の上昇

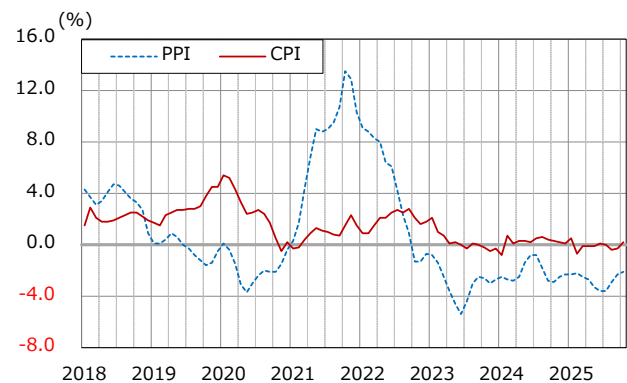
(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-2.1%と、2022年10月以降マイナスが続いている(図表5-5)。マイナス幅は前月(同-2.3%)からさらに縮小した。財別にみると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-2.4%と22年10月以降低下し続けている(前月：同-2.4%)。

10月初旬の大型連休で旅行需要が伸び、CPIを押し上げた。一方、かつては1日限りだった「独身の日」(11月11日)のネットセールが10月中に前倒し開催となり、物価の下押し要因となる。PPIは前年比下落し、依然デフレ圧力が強い。

図表5-5 消費者物価指数・生産者物価指数

(2018年1月~25年10月)

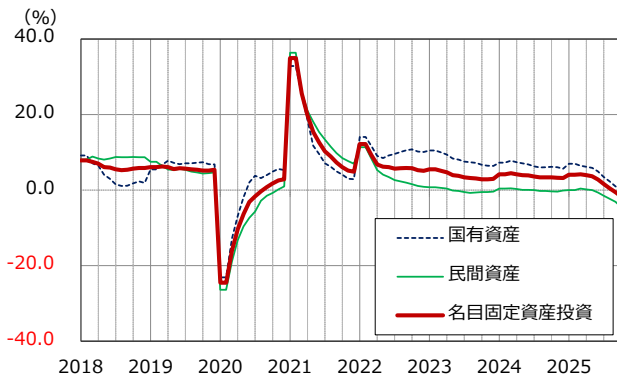


(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

(5) 固定資産投資

1-10月期の累積固定資産投資(名目:40.9兆円)は前年同期比-1.7%と2カ月連続の減少となり、1-9月期(以下、前月)から-1.2%ポイント減速した(図表5-6)。うち、国有企業の固定資産投資は同+0.1%とそろってプラスを維持したが、伸びは8カ月連続で減速(前月：同+1.0%)。民間固定資産投資は同-4.5%と5カ月連続で減少した(前月：同-3.1%)。

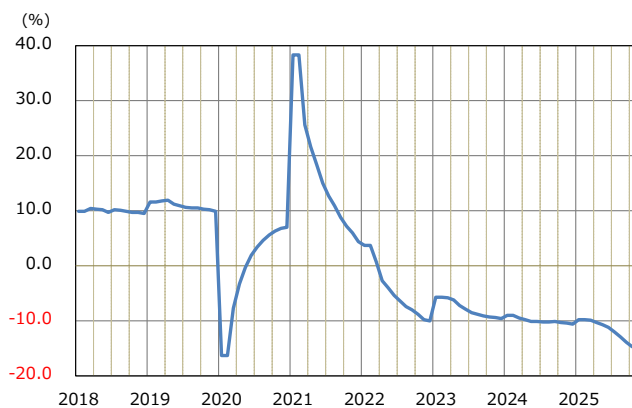
図表 5-6 固定資産投資累積伸び率(2018年1月～25年10月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

また1-10月期の不動産投資をみれば前年同期比-14.7%減少し、減少幅は前月(同-13.9%)から更に拡大した(図表 5-7)。なお、減少は2022年4月から続いており、マイナス幅はコロナ禍(20年2月:同-16.3%)以来の大きさである。

図表 5-7 不動産投資累積伸び率(2018年1月～25年10月)



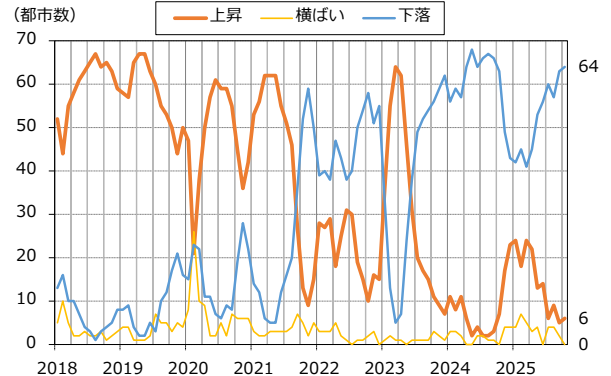
(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

(6) 不動産市場

10月の不動産市場は依然低迷している。不動産価格が下落した都市は増加し、全体の9割弱に達した。中国当局は市場刺激策を打ち出しているものの、効果はまだ見られない。

中国主要70都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は6で前月から1都市増加し、2カ月ぶりのプラス。下落した都市数は64で前月から1都市増加し、2カ月連続のプラスとなった。なお、横ばいの都市数は0で前月から2都市減少し、2カ月連続のマイナスとなった(図表 5-8)。

図表 5-8 主要70都市新築住宅価格動向(2018年1月～25年10月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

結果、住宅価格が下落した都市の割合は91%となり、2024年9月(94%)以来の高水準となった。また、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、70都市すべてで価格が下落した(100%)。なお、全都市で価格が下落したのは2カ月連続となる(前月：100%)。

(7) センチメント

10月のセンチメントは、製造業は悪化、非製造業は小幅改善した。大型連休による生産停止や長引く内需不足に加え、中国当局が過度な生産や投資、値下げを控えるよう指示したことに対し、企業が抑制したことが響いた。

10月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は49.0%で、前月差-0.8%ポイントと3カ月ぶりに低下し(図表 5-9)、景気判断の分岐点である50%を7カ月連続で下回っている(図表 5-10)。7カ月連続の50%割れは「チャイナ・ショック」(2015年8月～16年2月)以来となる。また、PMIの水準も米中が100%を超える相互関税を課した今年4月(49.0%)以来の低さとなった。

国家统计局は、大型連休による生産停止や「世界的な環境の複雑化」が減速の一因だと説明した。また、政府は電気自動車(EV)や鉄鋼など消耗戦が激しい業界を念頭に、過度な生産や投資、値下げを控えるよう指示したことが影響した。

10月の指数構成項目の動きをみれば、生産(49.7%)、先行指数である新規受注(48.8%)、輸出(45.9%)はそれぞれ3カ

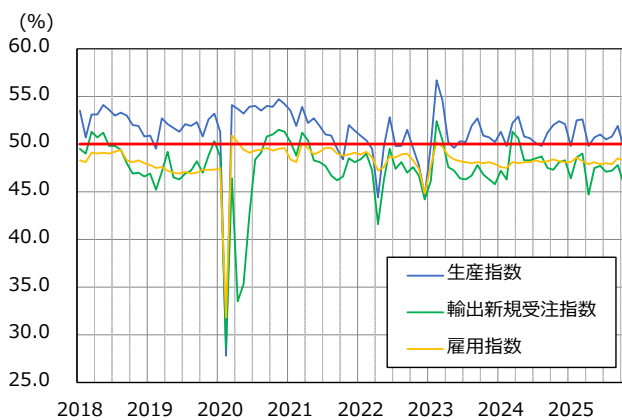
月ぶりに低下した。また、雇用(48.3%)は2カ月ぶりに低下した。いずれも50%を下回っており、製造業は低迷している。

図表 5-9 製造業購買担当者景況感指数(2025年9月~10月)

	2025/09	2025/10	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	49.8	49.0	-0.8	3カ月ぶりの低下
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	51.9	49.7	-2.2	3カ月ぶりの低下
新規受注指数	49.7	48.8	-0.9	3カ月ぶりの低下
輸出新規受注指数	47.8	45.9	-1.9	3カ月ぶりの低下
雇用指数	48.5	48.3	-0.2	2カ月ぶりの低下

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

図表 5-10 製造業購買担当者景況感指数(2018年1月~25年10月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

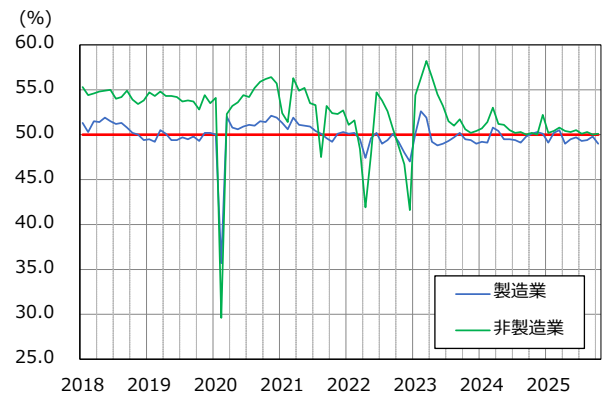
非製造業 PMI は 50.1% で、前月差+0.1%ポイントと2カ月ぶりに上昇した(図表 5-11)。うち、建設業の活動指数は 49.1% と2カ月ぶりに低下した(前月差-0.2%ポイント)。一方、サービス業は 50.2% で2カ月ぶりの小幅上昇となった(同+0.1%ポイント)。特に、鉄道運輸、航空運輸等の業種の活動指数が60%以上となり、国慶節休暇が前年より1日長かったことが季節要因として影響した可能性がある(図表 5-12)。

図表 5-11 非製造業購買担当者景況感指数(2025年9月~10月)

	2025/09	2025/10	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 非製造業	50.0	50.1	0.1	2カ月ぶりの上昇
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	46.0	46.0	0.0	横ばい
雇用指数	45.0	45.2	0.2	2カ月ぶりの上昇
非製造業: 建設業	49.3	49.1	-0.2	2カ月ぶりの低下
非製造業: サービス業	50.1	50.2	0.1	2カ月ぶりの上昇

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

図表 5-12 製造業・非製造業購買担当者景況感指数
(2018年1月~25年10月)



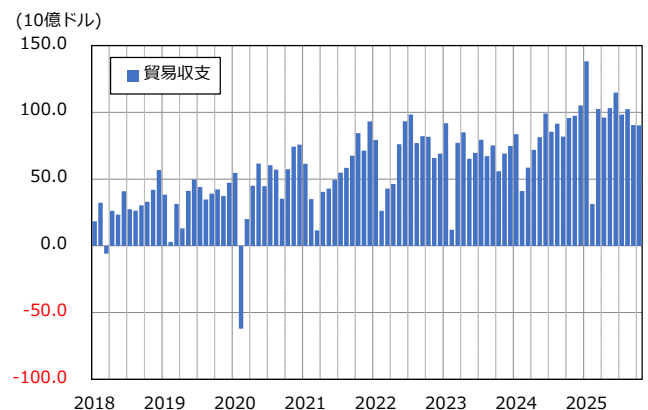
(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

(8) 貿易動向

10月の貿易収支は黒字を維持しているが、黒字幅は4月以降縮小し続けている。特に輸出についてみれば、これまで対米輸出の減少分を対ASEAN や対EU 輸出増で補ってきたが、相殺できなくなった。

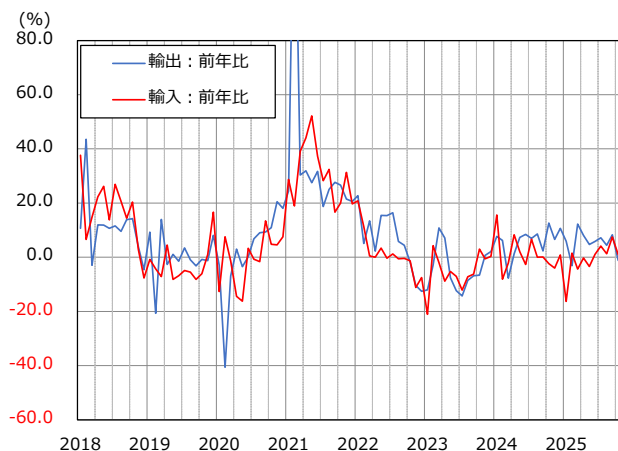
10月の貿易収支(速報値: ドル・ベース)は+900.7億ドルで、2020年3月以降、黒字が続いている(図表 5-13)。黒字幅は前年同月比-5.9%と8カ月ぶりに縮小した。輸出額は3,053.5億ドル、同-1.1%と8カ月ぶりの減少となった(前月: 同+8.3%)。輸入額は2,152.8億ドル、同+1.0%と5カ月連続の増加となった。結果、貿易総額は同-0.3%と8カ月ぶりに縮小した(図表 5-14)。

図表 5-13 中国の貿易収支の推移
(ドル・ベース, 2018年1月~25年10月)



(出所) 中国税関、CEIC データベース

図表 5-14 中国の輸出入額伸び率
(ドル・ベース, 2018年1月~25年10月)



(注) 2021年2月の輸出は+150.4%。

(出所) 中国税関、CEICデータベース

地域別貿易をみれば(図表 5-15)、10月の対日貿易収支は-13.5億ドルで、5カ月連続の赤字(前月:-25.2億ドル)。対韓貿易収支は-55.5億ドルで、30カ月連続の赤字となった(前月:-55.7億ドル)。一方、対ASEAN貿易収支は+208.3億ドルで、20年3月以降、黒字が続いている(前月:+171.5億ドル)。

対米貿易収支は+247.7億ドルで、1993年1月以降黒字が続いているが、黒字幅は前年同月比-26.1%と7カ月連続で縮小した(図表 5-16)。輸出は同-25.2%と7カ月連続で、輸入は同-22.8%と8カ月連続で減少。特に、米中両政府は中国のレアアース輸出規制などを巡り、対立の激化が影響した可能性がある。足下、10月30日に韓国で行われた米中首脳会談で1年間の通商休戦に合意したものの、先行きについては依然不確実性が高いため、引き続き注視が必要である。

対EU貿易収支は+217.5億ドルで、2020年3月以降、黒字が続いている(前月:+228.5億ドル)。

図表 5-15 中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース, 2025年10月)
(単位: 億ドル, %)

日本	2025/10		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	273.6	0.1	9カ月連続の拡大
輸出	130.0	-5.7	10カ月ぶりの減少
輸入	143.6	5.9	5カ月連続の増加

韓国	2025/10		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	271.2	-5.6	4カ月ぶりの縮小
輸出	107.9	-13.1	2カ月ぶりの減少
輸入	163.3	-0.0	5カ月ぶりの減少

ASEAN	2025/10		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	857.5	4.5	9カ月連続の拡大
輸出	532.9	11.0	19カ月連続の増加
輸入	324.6	-4.6	4カ月連続の減少

(出所) 中国税関、CEICデータベース

図表 5-16 中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース, 2025年10月)
(単位: 億ドル, %)

米国	2025/10		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	450.8	-24.7	7カ月連続の縮小
輸出	349.2	-25.2	7カ月連続の減少
輸入	101.6	-22.8	8カ月連続の減少

EU	2025/10		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	660.3	1.9	6カ月連続の拡大
輸出	438.9	0.9	8カ月連続の増加
輸入	221.4	4.0	2カ月連続の増加

(出所) 中国税関、CEICデータベース

10月の輸出入の伸びに対する寄与度を地域別にみれば、輸出の伸び(前年同月比-1.1%)に対して、対ASEAN(+1.7%ポイント)が増加に寄与したが、対米国(-3.8%ポイント)が大きく減少に寄与した。一方、輸入(同+1.0%)についてみれば、対日本(+0.4%ポイント)や対EU(+0.4%ポイント)等が増加に寄与したものの、対米国(-1.4%ポイント)や対ASEAN(-0.7%ポイント)は減少に寄与した。

Contact : 野村亮輔・古山健大

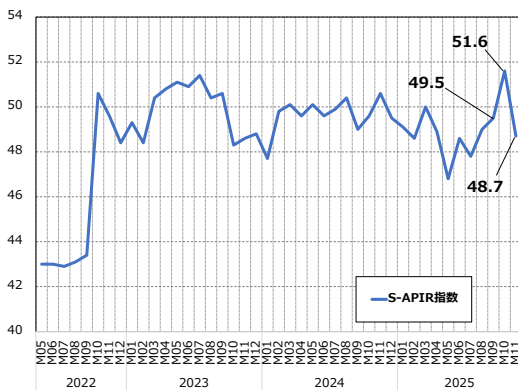
E-mail: contact@apir.or.jp

【6. S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<足下のS-APIR 指数動向>

S-APIR(日次)指数の10月平均は51.6となり、9月平均(49.5)から+2.1ポイント上昇した。11月平均(19日まで)は48.7で前月差-2.9ポイントと4カ月ぶりの低下となった(図表6-1)。

図表6-1 S-APIR 指数月次推移(2022年5月~25年11月)

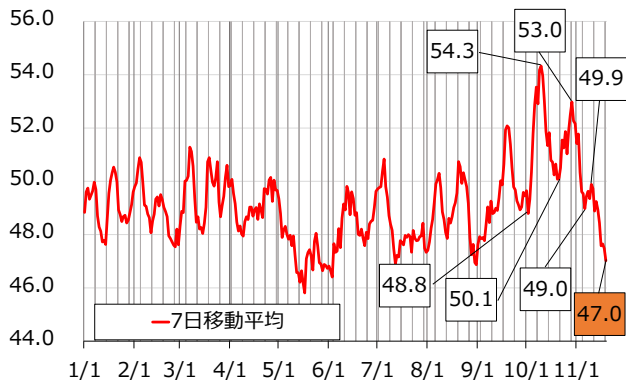


(出所) APIR「S-APIR 指数」

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次データ(7日移動平均)を用いて、センチメントの10月、11月の動向をみよう(図表6-2)²。

図表6-2 S-APIR 指数の7日移動平均の推移
(2025年1月1日~11月19日)



(出所) APIR「S-APIR 指数」

10月は前月末の水準から足踏みで2日に48.8まで一旦低下したもののその後上昇基調となり、10日には2023年5月

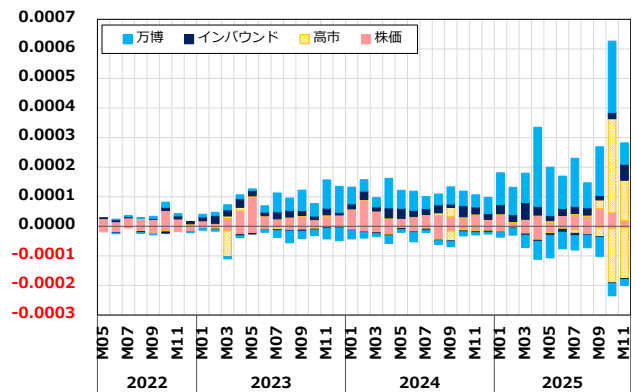
8日(54.8)以来の高水準の54.3まで急上昇した。その後反転し、21日には50.1まで低下したが、月末にかけて再び上昇し、29日には53.0まで回復した。

11月は低下基調で始まり6日には49.0まで下落した。以降は一時的に持ち直したものの(49.9)、その後再び低下に転じ、19日には47.0まで下落した。

<キーワードから読み解く11月のセンチメント:「万博」、「インバウンド」、「高市政権」と「株価」のセンチメントへの影響>

今月は「万博」、「インバウンド」、「高市政権」と「株価」4ワードがS-APIR 指数に与える寄与について確認する(図表6-3)。

図表6-3 関連ワードがS-APIR 指数に与える寄与



(出所) APIR「S-APIR 指数」

上図は4ワードの景況感に与える寄与度を示したものである。「万博」の寄与をみれば、全体的にプラス寄与が大きい。閉幕日の10月13日を迎え、プラス寄与は一段と強まり、2025年4月開幕当初を上回った。足下11月では、景況感に与える影響が縮小したものの、依然としてプラス寄与がマイナス寄与を上回っている。

「インバウンド」の寄与をみれば、景況感に対して全体的にプラス寄与がみられる。2025年5月にはSNS等による誤情報の影響もあり、プラス寄与が小幅にとどまったが、以降緩や

²月次指数は日次指数に日毎の記事数(ウェイト)を掛け加重平均である。なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は<https://www.apir.or.jp/>

project/post15296/を参照のこと。

かなプラス寄与が続いている。足下の11月には再び拡大したが、日中関係の悪化によりマイナス寄与が拡大する可能性に注意が必要である。

「株価」の寄与をみれば、全体的にプラス寄与が大きい。今年は6、7月にかけてプラス寄与がマイナス寄与を大きく上回り、8月にはプラス寄与とマイナス寄与がほぼ同程度となったが、9月以降は再びプラス寄与が優勢となった。ただし、足下の11月にはプラス寄与の縮小が見られる。背景には、2025年10月末にかけて5万2,000円超まで急上昇した日経平均株価が、11月に入り初日の取引(4日)で急落するなど、不安定な値動きとなったことが影響したとみられる。

一方、「高市政権」の寄与をみれば、10、11月は景況感への影響がプラス寄与・マイナス寄与双方で大きい。うち、10月はプラス寄与がマイナス寄与を上回ったが、11月はマイナス寄与がやや優勢となった。背景には、高市新政権をめぐる、期待と懸念の両面で景況感に作用したことがある。特に11月には、新政権発足後の経済対策で財政拡張の志向を強める政策スタンスのなか、円安や債券安への市場の懸念が高まったことが、景況感に影響したとみられる。また、11月7日の衆議院予算委員会での高市首相による台湾有事発言を受けた日中関係の緊張が景況感を下押ししたとみられる。

【主要月次統計 1】

	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M	25/10M
生 産												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	97.9	97.4	96.8	97.8	93.1	94.7	94.7	102.7	95.8	90.1	94.9	NA
前月比(%)	-1.2	-0.5	-0.6	1.0	-4.8	1.7	0.0	8.4	-6.7	-5.9	5.3	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	94.3	94.9	95.2	97.7	91.3	94.7	96.7	99.7	92.7	89.3	92.9	NA
前月比(%)	-2.4	0.6	0.3	2.6	-6.6	3.7	2.1	3.1	-7.0	-3.7	4.0	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	107.1	108.5	108.9	105.8	108.6	107.4	102.0	104.1	107.1	108.0	108.5	NA
前月比(%)	0.7	1.3	0.4	-2.8	2.6	-1.1	-5.0	2.1	2.9	0.8	0.5	NA
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	101.3	101.0	99.9	102.2	102.4	101.3	101.2	103.3	102.1	100.6	103.2	NA
前月比(%)	-1.7	-0.3	-1.1	2.3	0.2	-1.1	-0.1	2.1	-1.2	-1.5	2.6	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	99.5	99.5	98.5	101.5	99.7	99.8	102.2	101.4	99.3	99.5	100.6	NA
前月比(%)	-1.6	0.0	-1.0	3.0	-1.8	0.1	2.4	-0.8	-2.1	0.2	1.1	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	101.4	101.1	102.6	100.9	102.1	101.3	99.5	99.2	100.1	99.1	99.9	NA
前月比(%)	-0.8	-0.3	1.5	-1.7	1.2	-0.8	-1.8	-0.3	0.9	-1.0	0.8	NA
労 働												
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	2.9	2.7	2.6	2.6	2.9	2.6	2.7	2.4	2.6	2.7	2.2	NA
(原数値、%)	2.7	2.3	2.4	2.6	3.0	2.8	2.7	2.6	2.8	2.8	2.1	NA
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	1.1	NA
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.15	1.15	1.16	1.14	1.16	1.16	1.16	1.15	1.15	1.13	1.13	NA
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	NA
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.23	2.27	2.26	2.22	2.36	2.22	2.15	2.23	2.18	2.06	2.16	NA
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.25	2.27	2.32	2.30	2.32	2.24	2.14	2.18	2.17	2.15	2.14	NA
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	3.4	3.8	3.6	3.7	2.1	2.8	3.7	3.7	4.6	2.5	NA	NA
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.4	0.1	-0.4	0.1	-1.4	-0.7	0.2	0.4	1.4	-0.1	NA	NA
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	3.9	4.4	1.8	2.7	2.3	2.0	1.4	3.1	4.1	1.5	1.9	NA
小 売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	356.5	443.1	352.9	314.4	346.3	325.9	332.9	338.3	349.8	347.0	330.6	NA
前年同月比(%)、全店ベース	3.8	4.8	4.3	0.6	-0.3	-1.2	-2.9	-2.3	-1.2	2.1	2.9	NA
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,897.6	2,348.0	1,915.9	1,730.6	1,935.4	1,802.4	1,849.5	1,882.1	1,925.9	1,927.7	1,799.2	NA
前年同月比(%)、全店ベース	3.3	2.8	4.9	1.9	2.8	2.7	1.8	1.0	1.6	3.3	3.4	NA
物 価												
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	109.8	110.4	110.4	110.9	110.5	110.6	111.1	111.5	111.5	111.7	111.8	111.9
前年同月比(%)	3.0	3.7	3.7	4.0	3.6	3.5	3.5	3.5	3.3	3.2	2.6	3.0
[関西]〃生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	108.9	109.3	109.3	109.6	109.4	109.8	110.5	111.1	111.1	111.4	111.4	111.2
前年同月比(%)	2.7	3.1	3.1	3.2	2.9	3.0	3.5	3.6	3.5	3.2	2.6	3.1
[関西]〃生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	108.6	108.6	108.6	108.8	109.0	109.4	110.0	110.3	110.5	110.8	111.2	111.1
前年同月比(%)	2.3	2.4	2.4	2.5	2.5	2.7	3.0	3.2	3.4	3.4	3.2	3.1
住 宅・建 設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	10,973	11,348	9,968	10,788	15,315	10,145	7,132	9,381	9,590	10,701	10,873	NA
前年同月比(%)	6.4	11.2	9.4	12.9	36.3	-25.7	-36.0	-13.5	-8.9	-0.6	-11.3	NA
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	65,052	62,957	56,134	60,583	89,432	56,188	43,237	55,956	61,409	60,275	63,570	NA
前年同月比(%)	-1.8	-2.5	-4.6	2.4	39.1	-26.6	-34.4	-15.6	-9.7	-9.8	-7.3	NA
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,353	11,979	12,050	12,134	13,832	8,772	7,639	9,436	9,633	10,848	10,087	NA
前年同月比(%)	18.5	5.5	0.6	0.7	14.0	-36.6	-12.9	23.5	2.1	12.6	-7.0	NA
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	64,571	65,614	64,488	67,114	89,992	52,189	44,053	53,935	59,300	59,255	60,700	NA
前年同月比(%)	-0.5	1.6	-1.2	4.1	34.1	-42.0	-15.6	22.4	9.9	-0.1	2.4	NA
[関西]マンション契約率(季節調整値)	81.0	63.3	83.7	70.6	74.5	84.4	80.1	75.0	56.9	68.4	76.6	71.9
原数値	80.9	63.7	79.8	76.3	78.7	77.0	74.7	76.5	57.2	70.8	78.2	70.1
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	62.3	64.2	58.5	67.6	70.6	63.5	58.9	61.4	69.1	67.9	56.9	63.1
原数値	61.5	63.7	58.5	69.7	76.2	66.3	57.9	61.0	68.0	65.1	54.4	63.0
[関西]建設工事(総合、10億円)	753.9	750.6	734.2	719.4	729.1	645.3	624.2	640.3	643.7	634.2	652.1	NA
前年同月比(%)	-2.0	-2.4	-2.8	-0.7	1.4	-1.0	-3.7	-3.8	-6.1	-9.5	-10.1	NA
[全国]建設工事(総合、10億円)	5,300.8	5,377.5	5,280.5	5,167.6	5,294.2	4,397.4	4,366.5	4,552.7	4,679.7	4,851.0	5,081.5	NA
前年同月比(%)	3.1	3.6	4.3	4.6	8.6	6.2	4.5	3.5	2.7	2.4	1.5	NA
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,256.2	2,321.6	2,291.8	2,230.1	2,306.3	1,568.6	1,547.3	1,706.8	1,798.6	1,904.7	2,026.3	NA
前年同月比(%)	2.4	2.5	3.0	3.7	9.5	3.5	2.7	4.7	3.1	2.8	0.0	NA
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	89.8	83.1	58.9	72.2	122.8	305.7	212.8	250.5	167.7	126.9	174.1	135.0
前年同月比(%)	-11.4	-32.0	-0.6	-9.2	-7.7	-3.9	-12.6	-8.0	5.7	5.5	9.6	12.0
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	799.9	678.5	566.2	691.4	1,722.0	2,725.4	1,654.1	1,905.5	1,676.5	1,099.6	1,434.8	1,332.7
前年同月比(%)	4.6	-5.7	-1.3	-22.5	6.0	12.0	4.0	10.8	9.5	2.7	12.5	18.1
消 費 者 心 理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	36.2	35.4	34.6	34.8	33.5	31.0	33.3	33.9	33.8	34.2	34.6	35.7
暮らし向き(季節調整値)	34.0	33.6	31.6	32.0	30.9	27.9	31.1	32.2	31.8	32.7	33.2	34.4
収入の増え方(季節調整値)	39.2	38.9	37.8	38.5	37.7	36.0	38.1	38.6	38.0	39.2	38.1	39.9
雇用環境(季節調整値)	40.2	40.0	40.9	41.1	38.9	35.8	37.0	37.0	37.8	38.3	39.0	39.1
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	31.1	28.8	28.0	27.5	26.6	24.4	26.3	28.0	27.6	28.6	28.1	28.9
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	36.2	35.9	35.1	34.8	34.1	31.2	32.8	34.5	33.7	34.9	35.3	35.8
景 況 感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.7	51.1	50.0	46.4	44.7	44.3	45.1	45.6	42.9	44.9	49.6	50.3
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	50.0	49.6	48.8	48.8	48.0	44.1	44.8	44.7	44.9	46.8	46.5	52.8
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.6	49.0	48.6	45.6	45.1	42.6	44.4	45.0	45.2	46.7	47.1	49.1
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	49.8	49.4	48.0	46.6	45.2	42.7	44.8	45.9	47.3	47.5	48.5	53.1

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

NAはデータ未公表であることを示す

(出所)各所発表資料より作成

【主要月次統計 2】

	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M	25/10M
国 際 貿 易												
[関西]貿易収支(10億円)	226.4	365.4	-284.4	430.9	415.0	164.1	163.1	297.6	250.2	307.1	282.6	293.1
前年同月比(%)	117.3	2.9	546.9	123.0	-18.6	-10.0	50.9	2.9	128.2	100.7	45.1	74.6
対アジア(10億円)	208.2	309.6	-153.9	426.3	369.1	163.0	197.1	252.3	242.2	270.0	233.8	233.0
前年同月比(%)	43.4	1.0	-	145.4	-2.7	-20.1	37.8	-13.2	20.3	-10.4	3.0	40.7
対中国(10億円)	-78.6	-25.4	-287.5	61.1	-22.2	-138.3	-93.0	-49.1	-76.0	-10.7	-72.9	-65.0
前年同月比(%)	-4.4	-	98.5	-	-	80.5	47.5	24.6	-16.7	72.8	-16.6	-36.3
対ASEAN(10億円)	62.9	90.1	23.0	71.9	51.0	27.8	46.4	45.3	47.7	29.9	44.8	31.4
前年同月比(%)	236.4	218.7	-	1,043.4	3.0	-39.0	91.7	-33.8	1.8	-42.6	15.5	-39.1
対米国(10億円)	116.9	171.6	104.8	157.9	168.2	156.5	105.9	183.1	140.1	122.0	139.1	140.9
前年同月比(%)	-2.1	-4.3	-14.0	9.3	-3.2	17.4	-22.9	17.3	19.9	-7.6	-20.0	-16.1
対EU(10億円)	-0.3	20.0	-31.8	-15.9	-9.8	-29.1	-21.5	-42.1	-34.1	5.3	-34.6	13.1
前年同月比(%)	-98.6	2.6	-	-	-	156.2	-44.8	240.5	-36.6	-	-27.8	-
[関西]輸出(10億円)	1,804.7	1,953.3	1,549.8	1,819.6	2,019.2	1,845.1	1,744.1	1,869.5	1,924.1	1,768.2	1,905.4	1,989.8
前年同月比(%)	2.4	3.1	3.5	10.7	4.8	6.0	0.8	1.4	1.3	0.7	3.9	4.7
対アジア(10億円)	1,169.5	1,219.9	967.9	1,178.0	1,296.8	1,193.9	1,103.2	1,174.7	1,250.4	1,156.3	1,204.4	1,273.5
前年同月比(%)	3.8	2.5	2.7	18.2	8.8	6.0	1.5	1.3	1.5	0.8	3.0	4.8
対中国(10億円)	439.6	454.3	317.6	413.8	460.1	438.1	412.6	419.5	451.6	429.9	436.5	485.5
前年同月比(%)	0.8	-6.7	-12.0	18.0	-1.3	3.0	-4.6	-2.9	0.1	-0.2	3.8	6.2
対ASEAN(10億円)	324.4	340.5	306.7	313.1	330.0	297.4	287.8	318.9	326.9	282.0	311.7	339.2
前年同月比(%)	11.2	22.7	31.6	14.3	16.1	3.9	4.1	6.7	-0.4	-7.1	5.2	-0.4
対米国(10億円)	268.0	306.6	259.1	295.8	317.1	290.3	290.2	318.3	290.8	250.5	291.2	295.4
前年同月比(%)	-2.1	-4.9	0.5	1.8	2.3	5.5	3.8	1.0	1.4	-8.4	-7.9	-3.3
対EU(10億円)	164.8	210.3	144.7	160.4	189.9	165.4	161.9	175.5	187.2	181.3	186.1	199.7
前年同月比(%)	-4.3	13.5	0.1	-4.9	-4.2	7.0	-3.0	5.0	14.6	11.3	8.0	18.1
実質輸出(日本銀行:2020=100)	100.1	104.6	99.8	109.1	108.9	106.5	108.0	110.1	107.5	106.4	105.5	103.6
前月比(%)	-1.4	4.3	-4.8	9.4	-0.2	-2.2	1.5	1.9	-2.3	-1.1	-0.8	-1.8
[関西]輸入(10億円)	1,578.3	1,587.9	1,834.2	1,388.7	1,604.2	1,681.0	1,581.0	1,571.9	1,673.9	1,461.2	1,622.8	1,696.7
前年同月比(%)	-4.9	3.2	19.0	-4.3	13.2	7.8	-2.6	1.1	-6.4	-8.8	-1.0	-2.1
対アジア(10億円)	961.2	910.3	1,121.9	751.7	927.7	1,030.9	906.2	922.4	1,008.2	886.3	970.6	1,040.5
前年同月比(%)	-2.1	3.0	20.3	-8.7	14.2	11.7	-4.0	6.1	-2.2	4.8	3.0	-0.8
対中国(10億円)	518.2	479.7	605.2	352.7	482.2	576.4	505.6	468.6	527.6	440.6	509.4	550.5
前年同月比(%)	-0.0	5.2	19.6	-10.9	16.6	14.8	2.0	-0.6	-2.7	0.9	0.3	-1.5
対ASEAN(10億円)	261.4	250.4	283.7	241.2	279.0	269.6	241.4	273.6	279.2	252.1	266.9	307.8
前年同月比(%)	-4.2	0.5	15.2	-9.9	18.8	12.1	-4.3	18.7	-0.8	0.3	3.7	6.5
対米国(10億円)	151.1	134.9	154.3	137.9	148.9	133.8	184.3	135.2	150.7	128.6	152.1	154.5
前年同月比(%)	-2.0	-5.7	13.5	-5.6	9.3	-5.6	29.7	-15.0	-11.3	-9.2	6.7	12.3
対EU(10億円)	165.1	190.3	176.5	176.3	199.7	194.5	183.5	217.6	221.2	176.0	220.7	186.6
前年同月比(%)	-15.7	14.8	30.2	13.1	23.7	17.2	-10.9	21.2	1.9	-34.0	0.2	-16.7
実質輸入(日本銀行:2020=100)	94.8	97.1	105.2	98.9	105.1	109.0	105.9	105.5	99.7	100.1	100.1	97.5
前月比(%)	-6.3	2.5	8.7	-6.0	6.3	3.7	-2.8	-0.4	-5.5	0.3	0.0	-2.6
原油及び粗油 (10億円)	52.8	51.5	56.1	53.2	60.9	48.6	39.5	33.4	32.5	21.4	24.2	43.0
前年同月比(%)	-23.7	-39.0	-6.5	-11.8	55.8	-6.6	-33.9	-51.8	-46.8	-73.2	-57.3	-10.2
原油及び粗油 (1000KL)	707.8	701.7	747.6	694.1	814.8	649.6	579.6	520.0	495.8	321.5	368.7	616.1
前年同月比(%)	-11.2	-30.8	-3.1	-10.6	63.2	1.0	-15.3	-35.4	-28.6	-66.7	-51.7	-5.9
原油価格(円/KL)	74,658.3	73,426.8	74,989.8	76,630.2	74,802.9	74,851.4	68,126.7	64,247.3	65,490.2	66,670.6	65,603.6	69,778.0
前年同月比(%)	-14.0	-11.9	-3.5	-1.3	-4.5	-7.6	-21.9	-25.4	-25.4	-19.7	-11.6	-4.5
為替レート(月中平均:円/ドル)	153.7	153.7	156.5	152.0	149.2	144.4	144.8	144.5	144.5	145.5	148.0	148.0
前月比(%)	2.7	0.0	1.8	-2.9	-1.8	-3.2	0.3	-0.2	0.0	0.7	0.2	0.0
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	838,503	885,400	983,015	799,576	852,180	992,188	953,902	892,931	894,516	917,658	836,526	972,839
日本人出国者数(人)	223,427	228,687	167,198	230,557	293,346	172,765	203,108	194,766	226,966	325,350	270,411	233,884
中 国 モ ニ タ ー												
購買担当者景況指数(PMI):製造業(%)	50.3	50.1	49.1	50.2	50.5	49.0	49.5	49.7	49.3	49.4	49.8	49.0
非製造業(%)	50.0	52.2	50.2	50.4	50.8	50.4	50.3	50.5	50.1	50.3	50.0	50.1
輸出額(100万ドル)	311,901	335,715	324,692	215,019	313,600	315,552	316,101	325,183	321,784	321,810	328,565	305,353
輸入額(100万ドル)	214,884	230,673	186,128	183,420	211,195	219,315	212,881	210,413	223,539	219,481	238,118	215,279
貿易総額(100万ドル)	526,785	566,388	510,820	398,439	524,795	534,867	528,982	535,596	545,323	541,292	566,683	520,632
貿易収支(100万ドル)	97,017	105,042	138,563	31,599	102,405	96,236	103,220	114,770	98,245	102,329	90,447	90,074
工業生産:前月比(%)	0.58	0.64	0.29	0.73	0.44	0.22	0.61	0.50	0.38	0.37	0.64	0.17
前年同月比(%)	5.40	6.20	5.90	5.90	7.70	6.10	5.80	6.80	5.70	5.20	6.50	4.90
名目社会消費品小売総額:前年同月比(%)	3.0	3.7	0.0	4.0	5.9	5.1	6.4	4.8	3.7	3.4	3.0	2.9
消費者物価指数:前年同月比(%)	0.2	0.1	0.5	-0.7	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.4	-0.3	0.2
コアコア消費者物価指数:前年同月比(%)	0.3	0.4	0.6	-0.1	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2
生産者物価指数:前年同月比(%)	-2.5	-2.3	-2.3	-2.2	-2.5	-2.7	-3.3	-3.6	-3.6	-2.9	-2.3	-2.1

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は“-”表記とした

NAIはデータ未公表であることを示す

(出所)各所発表資料より作成

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
27-Oct 出入国管理統計 (8月:月報)	28-Oct 近畿地域鉱工業生産動向 (8月:確報)	29-Oct 消費動向調査 (10月)	30-Oct 全国貿易統計 (8月:確報・9月:速・確報)	31-Oct 全国鉱工業指数 (9月:速報) 労働力調査 (9月) 一般職業紹介状況 (9月) 商業動態統計 (9月:速報) 建築着工統計調査 (9月) 中国 PMI (10月)
3-Nov 文化の日	4-Nov 近畿圏貿易概況 (8月:確報・9月:速・確報)	5-Nov	6-Nov 毎月勤労統計調査 (9月:速報)	7-Nov 中国貿易統計 (10月)
10-Nov 中国 CPI (10月)	11-Nov 百貨店・スーパー販売状況 (9月:速報) 景気ウォッチャー調査 (10月)	12-Nov	13-Nov	14-Nov 公共工事前払保証額統計 (10月) 中国工業生産 (10月) 中国消費小売総額 (10月) 中国固定資産投資 (10月) 中国不動産市場 (10月)
17-Nov 全国鉱工業指数 (9月:確報) 商業動態統計 (9月:確報) 建設総合統計 (9月) 出入国管理統計 (10月:速報値)	18-Nov	19-Nov	20-Nov 近畿地域鉱工業生産動向 (9月:速報) マンション市場動向 (10月)	21-Nov 全国 CPI (10月) 近畿圏貿易概況 (10月:速報) 全国貿易統計 (10月:速報)
24-Nov 振替休日	25-Nov 毎月勤労統計調査 (9月:確報) 百貨店免税売上 (10月) 出入国管理統計 (9月:月報)	26-Nov 近畿地域鉱工業生産動向 (9月:確報) 実質輸出入 (10月)	27-Nov 全国貿易統計 (9月:確報・10月:速・確報)	28-Nov 全国鉱工業指数 (10月:速報) 労働力調査 (10月) 一般職業紹介状況 (10月) 商業動態統計 (10月:速報) 建築着工統計調査 (10月) 中国 PMI (11月)**

**印は公表日が週末。